

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月25日
【事業年度】	第72期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 次家成典
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 次家成典
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都大田区大森中1丁目2番28号） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (百万円)	771,514	926,090	953,153	973,818	1,009,095
経常利益 (百万円)	9,997	10,121	9,043	10,417	11,535
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,781	6,178	5,204	6,793	7,005
包括利益 (百万円)	7,891	10,801	3,903	10,522	11,470
純資産額 (百万円)	95,404	105,003	105,038	113,463	122,035
総資産額 (百万円)	283,295	303,478	304,788	339,156	361,575
1株当たり純資産額 (円)	2,488.09	2,720.49	2,784.10	3,010.49	3,247.75
1株当たり当期純利益 (円)	154.37	164.96	140.63	185.45	191.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	33.6	33.5	32.5	32.6
自己資本利益率 (%)	6.4	6.3	5.1	6.4	6.1
株価収益率 (倍)	14.9	15.7	17.0	18.3	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,322	13,569	9,770	11,238	10,757
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,087	8,347	6,965	774	4,626
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,308	4,169	4,978	3,650	5,074
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	63,069	64,122	61,892	68,732	69,774
従業員数 (人)	2,275	2,366	2,552	2,505	3,489
(外、平均臨時雇用者数)	(316)	(333)	(399)	(409)	(432)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (百万円)	606,993	626,427	652,435	674,048	685,066
経常利益 (百万円)	9,051	8,930	8,798	9,754	9,825
当期純利益 (百万円)	5,555	5,764	5,828	6,821	7,290
資本金 (百万円)	5,934	5,934	5,934	5,934	5,934
発行済株式総数 (千株)	38,153	38,153	38,153	38,153	38,153
純資産額 (百万円)	87,033	95,238	96,372	104,041	112,032
総資産額 (百万円)	230,121	249,323	253,879	280,335	296,633
1株当たり純資産額 (円)	2,323.84	2,542.96	2,630.89	2,840.30	3,087.26
1株当たり配当額 (円)	44.00	46.00	46.00	52.00	56.00
(内1株当たり中間配当額)	(22.00)	(22.00)	(23.00)	(23.00)	(28.00)
1株当たり当期純利益 (円)	148.32	153.92	157.49	186.22	199.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	38.2	38.0	37.1	37.8
自己資本利益率 (%)	6.6	6.3	6.1	6.8	6.7
株価収益率 (倍)	15.5	16.8	15.1	18.2	19.2
配当性向 (%)	29.7	29.9	28.9	27.9	28.0
従業員数 (人)	1,000	1,007	1,016	1,035	1,036
(外、平均臨時雇用者数)	(183)	(192)	(219)	(232)	(252)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第71期の1株当たり配当額52円00銭は、創立70周年記念配当4円00銭を含んでおります。

2【沿革】

当社は、昭和20年9月兵庫県西宮市において、飲料水卸売業加藤商店を創業し、昭和22年8月同地において加藤産業(株)を設立いたしました。以来、加工食品を中心にその取扱い商品の拡大に努め販売力を強化、あわせて全国に営業拠点を設置し、全国総合食品卸売業としての基盤を確立してまいりました。

年月	沿革
昭和22年8月	加藤産業(株)を設立
昭和31年1月	関西ピーナツバター(株)(昭和32年9月カンピー食品工業(株)に社名変更)を設立
昭和34年8月	加藤不動産(株)を設立
昭和36年6月	(株)神戸加藤商店の営業資産を譲受け、神戸営業所(現神姫支店)を設置
昭和43年3月	(株)木下商店の営業資産を譲受け、松山支店を設置
昭和44年3月	三河食品(株)の営業資産を譲受け、阪南支店を設置
昭和44年5月	(株)億食を設立
昭和45年12月	自社ブランド商品の強化のためカンピー食品工業(株)の営業資産を譲受け、上郡工場を設置
昭和46年3月	(株)丸善を合併し、乾物部を設置
昭和47年10月	(株)関西冷食を設立(現和歌山産業(株))
昭和56年7月	住商フーズ(株)を合併し、東京本部、山形営業所を設置
昭和58年6月	阪神支店、冷凍食品部、味噌漬物部を統合し、阪神事業部を設置
昭和58年8月	(株)県水加藤の営業資産を譲受け、秋田支店を設置
昭和60年12月	現在地に本社を移転
平成元年10月	(株)カネト田村の営業資産を譲受け、新潟支店を設置
平成2年4月	佐々木(株)・高松海産物(株)の営業資産を譲受け、高松第一支店・高松第二支店(現高松支店)を設置
平成2年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成6年2月	(株)浜松加藤の営業資産を譲受け、名古屋支店浜松営業所(現静岡営業所)を設置
平成6年6月	カトー菓子(株)を設立、7月(株)クボより営業資産を譲受け
平成6年6月	(株)横山商店の全株式を取得
平成8年4月	九州加藤(株)を設立、7月丸山物産(株)より営業資産を譲受け
平成9年2月	ヤタニ酒販(株)を設立、(株)弥谷及び(株)関西酒販より営業資産を譲受け
平成9年6月	沖縄ロジスティクス(株)を設立
平成9年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年10月	ヤタニ酒販(株)が(株)横山商店を吸収合併
平成11年5月	(株)オクシヨクがカトーロジスティクス(株)に社名変更し、運送業を開始
平成12年1月	マンナ運輸(株)に資本参加
平成14年10月	三陽物産(株)に資本参加
平成15年10月	(株)アドバンス・キッチンを設立
平成16年2月	カトー酒販(株)を設立
平成16年4月	上郡工場が品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証及び製造ラインにおけるHACCP(危害分析重要管理点)基準適合の認定を取得
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部並びに大阪証券取引所市場第一部に銘柄指定
平成16年9月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を本社、神姫支店及びカトーロジスティクス(株)本社が取得
平成17年9月	「ISO14001」の認証を関東・中部・近畿の各事業所が取得
平成18年4月	会社分割により加藤低温(株)を設立
平成18年9月	「ISO14001」の認証を北海道・東北・中国・四国・九州の各事業所並びに生産拠点である乾物部と上郡工場が取得したことにより当社全事業所での認証取得が完了
平成18年10月	加藤低温(株)がカネショー(株)を合併し、ケイ低温フーズ(株)に社名変更
平成19年7月	中国での食品卸売事業の展開に向けて、広州華新商貿有限公司に出資
平成21年12月	深圳華新創展商貿有限公司に出資
平成24年1月	兵庫興農(株)の株式を取得し、子会社化
平成24年10月	加藤S Cアジアインベストメント(株)を設立
平成25年10月	加藤S Cアジアインベストメント(株)がKato Sangyo Vietnam Co.,Ltd.を設立
平成26年6月	三陽物産(株)の株式を追加取得し、子会社化
平成27年2月	Naspac Marketing Pte.Ltd.の株式を取得し、子会社化
平成27年12月	(株)植嶋より菓子卸売事業を譲受け
平成28年7月	Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing,JSC.(平成29年5月Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.に社名変更)の株式を取得し、子会社化
平成30年1月	Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.の株式を取得し、子会社化

3【事業の内容】

当社グループは加藤産業(株)(当社)、子会社33社及び関連会社2社より構成されており、食品卸売業を主な事業内容とし、さらに物流及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 当社グループの事業に関わる各社の位置づけ

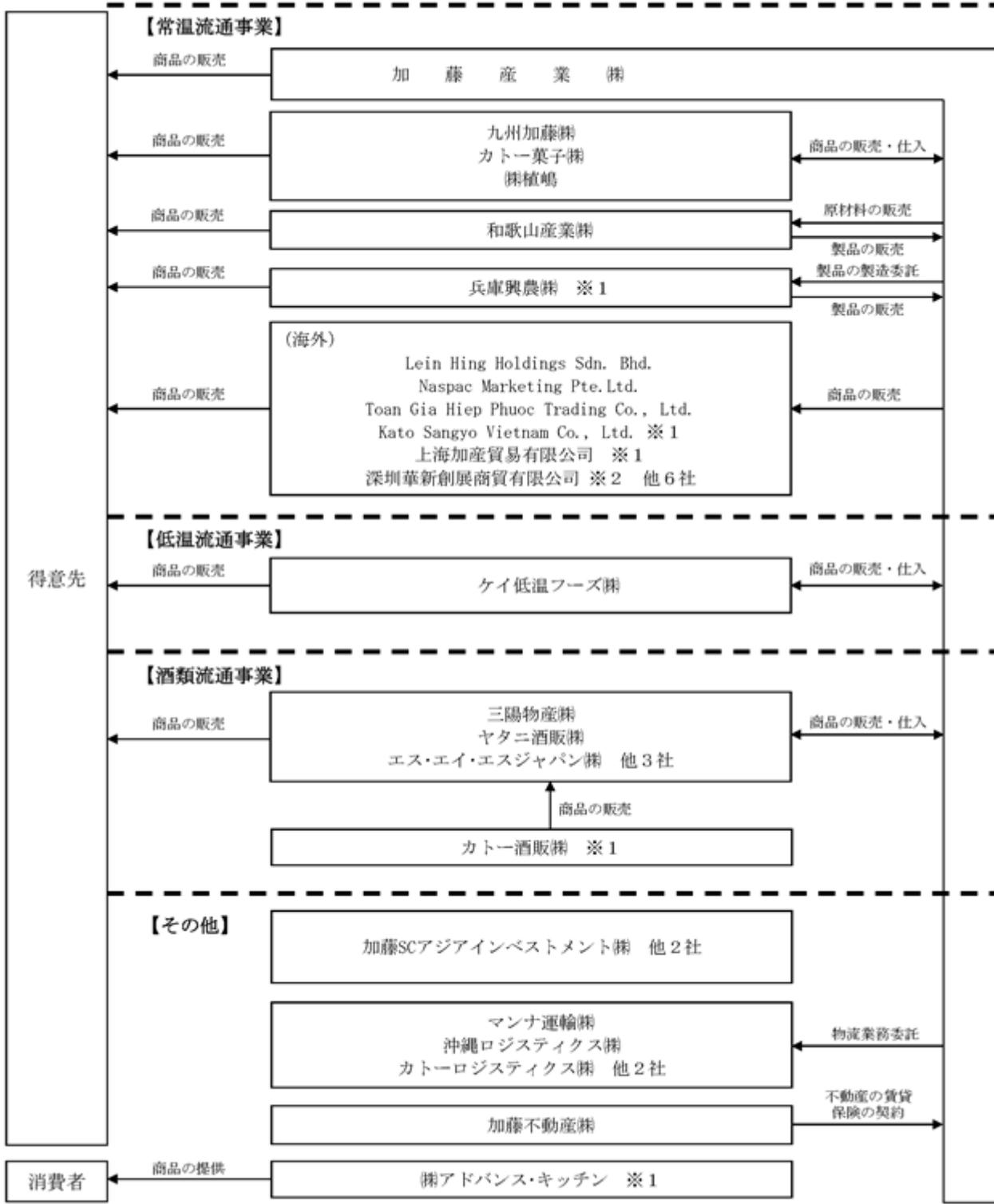
常温流通事業.....当社及び九州加藤(株)が加工食品の卸売を、カトー菓子(株)及び(株)植嶋は菓子の卸売を、和歌山産業(株)及び兵庫興農(株)は当社グループで販売する商品の一部を製造加工しております。また海外事業として、Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.、上海加産貿易有限公司、Kato Sangyo Vietnam Co.,Ltd.及び深圳華新創展商貿有限公司が加工食品の卸売を行っております。

低温流通事業.....ケイ低温フーズ(株)は低温食品の卸売を行っております。

酒類流通事業.....三陽物産(株)、ヤタニ酒販(株)、エス・エイ・エスジャパン(株)及びカトー酒販(株)は、酒類の卸売を行っております。

その他.....当社の物流業務の一部をマンナ運輸(株)、沖縄ロジスティクス(株)及びカトーロジスティクス(株)に委託して行っております。また、加藤不動産(株)は当社グループの保険代理店業務等を行っており、(株)アドバンス・キッチン(株)は飲食業フランチャイズ加盟店を運営しております。加藤SCアジアインベストメント(株)は、海外での卸売業の関係会社の統括・管理・運営を行っております。

(2) 事業系統図



(注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社で持分法適用会社
 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

平成30年9月30日現在

主要な事業の内容	名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 常温流通事業	九州加藤㈱	宮崎県都城市	100	100.0	九州地区の加工食品卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。
常温流通事業	和歌山産業㈱	山形県東根市	84	100.0	当社グループの食品製造部門を担っております。 当社所有の土地を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 1名
常温流通事業	カトー菓子㈱	愛媛県松山市	50	100.0	当社グループの菓子卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社から資金援助を行っております。
常温流通事業	㈱植嶋	奈良県生駒郡斑鳩町	10	75.0	当社グループの菓子卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社から資金援助を行っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
常温流通事業	Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	千マレーシア リングギット 5,250	85.0	マレーシアでの日用雑貨・加工食品卸売事業を行っております。 当社が銀行借入について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
常温流通事業	Naspac Marketing Pte.Ltd.	シンガポール シンガポール市	千シンガ ポールドル 1,200	100.0	シンガポールでの加工食品卸売事業を行っております。
常温流通事業	Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.	ベトナム ホーチミン市	百万ベト ナムドン 5,000	100.0	ベトナムでの加工食品卸売事業を行っております。 役員の兼任 - 1名
低温流通事業	ケイ低温フーズ㈱ (注)4 (注)5	兵庫県伊丹市	1,200	61.2	当社グループのフードサービス・低温食品卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。
酒類流通事業	三陽物産㈱ (注)4 (注)6	大阪市北区	670	51.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社から資金援助を行っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
酒類流通事業	ヤタニ酒販㈱	大阪市中央区	100	100.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。
酒類流通事業	エス・エイ・エスジャパン㈱	東京都板橋区	20	100.0 (66.5)	当社グループの酒類卸売部門を担っております。
その他	加藤S Cアジアインベストメント㈱	兵庫県西宮市	400	87.9	当社グループの海外での卸売業の関係会社の統括・管理・運営を行っております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 2名

主要な事業の内容	名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
その他	マンナ運輸(株)	京都府久世郡久御山町	98	56.5	当社グループの物流業務を行っております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 1名
その他	沖縄ロジスティクス(株)	沖縄県糸満市	50	100.0	当社グループの物流業務を行っております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 1名
その他	加藤不動産(株)	兵庫県西宮市	45	100.0 (85.0)	当社グループの損害保険代理店業務等を行っております。 加藤不動産(株)は当社へ建物、土地を賃貸しており、また、当社から当社所有の建物を賃借しております。 当社から資金援助を行っております。
その他	カトーロジスティクス(株)	兵庫県西宮市	40	70.0	当社グループの物流業務を行っております。 当社所有の建物を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 1名
	その他5社				
(持分法適用非連結子会社)					
常温流通事業	兵庫興農(株)	神戸市北区	45	100.0	当社グループの食品製造部門を担っております。 当社は余剰資金を預っております。
常温流通事業	Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン市	百万ベトナムドン 25,754	100.0 (100.0)	ベトナムでの加工食品卸売事業を行っております。 役員の兼任 - 1名
常温流通事業	上海加産貿易有限公司	中国 上海市	千人民元 4,872	100.0	中国での加工食品卸売事業を行っております。
酒類流通事業	カトー酒販(株)	東京都足立区	10	100.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 1名
その他	(株)アドバンス・キッチン	兵庫県西宮市	10	80.0	飲食業フランチャイズ加盟店の運営を行っております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 1名
	その他2社				
(持分法適用関連会社)					
常温流通事業	深圳華新創展商貿有限公司	中国 深圳市	千人民元 55,000	40.0 (40.0)	中国での加工食品卸売事業を行っております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 特定子会社に該当しております。
5 ケイ低温フーズ(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	101,293百万円
経常利益	276百万円
当期純利益	175百万円
純資産額	2,844百万円
総資産額	26,480百万円

- 6 三陽物産(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	129,764百万円
経常利益	1,068百万円
当期純利益	716百万円
純資産額	3,049百万円
総資産額	28,411百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
常温流通事業	2,254 (301)
低温流通事業	196 (7)
酒類流通事業	263 (28)
報告セグメント計	2,713 (336)
その他	492 (83)
全社(共通)	284 (13)
合計	3,489 (432)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、準社員及び嘱託社員を含めております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー・アルバイト)の当連結会計年度における平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 4 当連結会計年度において、Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.の株式を取得し、同社及び同社子会社であるL H Marketing Sdn.Bhd.他3社を連結子会社としたことにより、従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,036 (252)	39.86	15.62	6,433,152

セグメントの名称	従業員数(人)
常温流通事業	980 (251)
報告セグメント計	980 (251)
全社(共通)	56 (1)
合計	1,036 (252)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、準社員及び嘱託社員を含めております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー・アルバイト)の当事業年度における平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社においては、独自の労働組合が組織されております。また、当社及びその他の連結子会社には労働組合はありません。

各社とも労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「生販両層にとって最も価値ある存在」として、食品の安全性の追求及び流通の効率化の推進を通じて、「豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること」をミッションとし、その実現に向けてグループ各社が専門分野における機能を十分に発揮し、また効果的に連携してグループ全体の価値の最大化を図ることを基本方針としております。

そして、いかなる経営環境の変化に対しても常に迅速かつ適切に対応し、最適な流通サービスをローコストで実現できる企業体質及び体制を作り上げ、収益力の向上に努めるとともに、積極的な経営施策を展開して成長を継続することにより、株主の皆様・お取引先・従業員・地域社会など広く関係者のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 経営戦略等

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子高齢化により食品市場規模の拡大が見込めないなか、消費者の生活スタイルの変化等によって食生活及び購買行動の多様化も見られ、小売業を中心に企業を取り巻く競争が広範囲にわたっております。また、労働力不足や資源価格の高騰によって人件費や物流費など諸経費が増加するなど厳しい経営環境が予想されます。

このような状況下において、当社グループは「豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること」をミッションとし、そのミッションを達成するために、3つの長期ビジョン（食のインフラになる・食のプロフェッショナルになる・食のプロデューサーになる）を掲げ、企業グループの成長を目指しております。

- ・食のインフラになる

商品、情報、ロジスティクスの総合力を発揮して、生活者の豊かな食生活を支える基盤を作る

- ・食のプロフェッショナルになる

食品流通に携わるプロとして知識を蓄え、スキルを磨き、生活者に豊かな食生活を提供する

- ・食のプロデューサーになる

生活者が豊かな食生活を実現するために、「つなぎ」を実現し、「食」が持つ価値を創造する

(3) 経営環境

(2) 経営戦略等に包括して記載しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが、自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、環境の変化に即した対応策を実行することにより、年度業績目標を着実に達成し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

直面する課題として、食品流通業界におきましては、日常の生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、2019年10月に予定されている消費税増税の影響もあり、生活防衛意識が一層強くなると予想されます。一方で、消費者の生活スタイルの変化等によって食生活及び購買行動の多様化も見られ、小売業を中心に企業を取り巻く競争が広範囲にわたっております。また、人手不足等に伴う物流関連コストをはじめとした諸経費の負担も大きく、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況下において、当社グループは卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮して、提案型営業の質を向上するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、取引先との取組みを強化し、また、自社ブランド商品の開発・拡売により収益の確保を図ってまいります。加えて、物流業務の効率化や業務改革の推進に取り組むことで生産性を向上し、コスト削減及び経営の効率化を進めてまいります。与信管理につきましては、与信区分及び信用取引限度額を与信管理システムにより定期的に見直し、不良債権の発生防止に努めてまいります。

さらに、組織力の強化に向けたマネジメント層を対象とした研修、営業力の強化のための営業マン教育、当社グループの次代を担う若手人材の教育等、社員教育の推進にも引き続き力を注いでまいります。

そして、自然災害、大火災、新型ウイルス蔓延等の緊急事態発生において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためのBCP（事業継続計画）を策定・整備し、緊急時に備えての教育・訓練等を継続的に実施してまいります。

なお、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、内部統制システムの整備・運用を維持しつつ、さらに統制レベルの向上を目指すとともに、コンプライアンスや環境問題をはじめ企業に求められる様々な社会問題への対応にも真摯に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

事業を継続的に行う上で、下記のような予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があるものと認識しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 需給動向について

当社グループにおける品目別売上高構成比率は、加工食品の割合が非常に高い水準にあります。食品の原料等は海外依存度が高いため、外交問題や紛争、原油価格や農作物の作況等の情勢により原料価格が高騰したり、輸入量が制限される等、食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループが発売元となる自社P B商品の製造にあたっては、食品の規格・添加物・衛生監視等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」並びに下請取引の公正化・下請事業者の利益保護を目的とした「下請代金支払遅延等防止法（下請法）」等の法的規制があります。

これらの法的規制が強化された場合等には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害危機等について

当社グループは全国に営業・物流拠点を配しておりますが、その情報はデータセンターで集中管理する全国的なネットワークシステムを構築しており、災害によるデータの紛失・損壊などを防ぐために、サーバの二重化やデータのバックアップ、アウトソーシングセンターの利用による耐震・防火・停電対策などを行い、災害時においても事業を継続できるよう定期的な防災訓練を実施しております。

また、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためのBCP（事業継続計画）を策定・整備し、局地的な災害、障害等の発生時には他拠点からの業務のフォローアップを可能にしております。

しかし、将来的に想定を超える大規模かつ広域に亘る自然災害が発生し、道路の寸断や電力供給量の低下・使用制限等により業務に支障が生じ、復旧が長期化した場合には、当社グループの事業展開並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

当社グループは、当社及び子会社において食品製造工場を保有しており、商品の安全性、品質を経営の重要課題と捉え、品質の向上を推進する専門部署を中心に、グループを横断した品質管理体制の構築、法令等各種情報共有を行っており、商品クレームや事故の発生防止、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかし、偶発的な事由によるものを含めて、異物混入や誤表示等が発生した場合には、回収費用や訴訟・損害賠償等により当社グループの事業展開並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善、世界経済の成長等を背景として緩やかに回復しているものの、米国を中心とした通商政策の動向による今後の世界経済への影響が不確実であり、国内景気の先行きも不透明であります。

食品流通業界におきましては、雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、日常生活関連消費については節約志向が根強く、生活防衛意識の強さが続いております。一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活や購買行動の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争がますます激しくなり、さらに、人手不足や燃料価格の高騰などに伴う物流を中心としたコスト負担も大きい中で、6月以降には相次いで自然災害も発生し厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、卸売業の役割である「つなぎ」と自販力を基盤とした営業機能を強化して店舗の売場創造提案を行うとともに、自社ブランド商品の開発・販売においても、価格だけに頼らない価値の提供に取り組みました。また、自然災害に対しては、即座に災害対策本部を設置し、商品を安定供給させるために物流機能の迅速な復旧に努めました。そのような状況でありましたが、業務の効率化や生産性向上に取り組むことで、ローコストオペレーションを進めてまいりました。

海外事業においては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開と食品流通事業の構築を図っております。さらに、平成30年1月にはマレーシアに本社を置くLein Hing Holdings Sdn.Bhd.の株式を取得して連結子会社とし、日本を含めたアジア地域における事業展開の一層の強化を進めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前期に比べて3.6%増加して1兆90億95百万円となり、営業利益は101億92百万円（前期比9.6%増）、経常利益は115億35百万円（前期比10.7%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ3.1%増加し、70億5百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

< 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常生活関連消費における節約志向の強さが続いている一方で、消費者の生活スタイルの変化等によって需要の多様化も見られ、小売業の業態を超えた競争が激しくなっています。さらに、人手不足等に伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために、仕入先と連携しながら得意先との関係強化を一層深めるとともに、自社ブランド商品の開発・販売においても価値訴求を進めました。また、業務の生産性向上に取り組むことで諸経費の抑制に努めました。

以上の結果、売上高は7,275億72百万円（前期比4.2%増）となりましたが、Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.の株式取得に関連する費用等により、営業利益は76億48百万円（前期比1.4%減）となりました。

< 低温流通事業 >

低温流通事業につきましては、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなるとともに、人件費や物流コストの上昇等に加え、6月に発生した大阪北部地震及び9月の大型台風の上陸などの自然災害による影響もあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下において、積極的な商品提案により売上拡大及び利益改善に努めるとともに、業務改善によるコストの抑制に一層注力してまいりました。

以上の結果、売上高は1,012億93百万円（前期比4.0%増）となりましたが、営業利益は物流費の高騰などにより2億16百万円（前期比6.8%減）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、消費者の低価格志向が続いている一方で、所得環境の改善を背景に価格と価値を伴った上級化・上質化商品やこだわり商品への需要移行が見られ、消費の二極化が一層鮮明になっております。また、成熟化した市場の中で、人口減少や少子高齢化に伴う飲酒人口の減少、若年層のアルコール離れによって酒類市場の縮小傾向が続いており、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。そして、平成29年6月には酒税法等の一部改正法が施行されたことで酒類業界全体の収益改善が図られているものの、消費者の購買行動に変化が見られ、今後の消費動向及び企業間の競争環境は先行き不透明であります。

このような状況下において、主要取引先との取り組みや利益商材の拡売など自販力及び提案型営業の強化を図るとともに、商品毎の利益管理を徹底し、生産性向上やコスト削減によるローコストオペレーションにも取り組むことにより収益の改善を進めました。

以上の結果、売上高は1,879億14百万円（前期比1.1%増）となり、営業利益は13億4百万円（前期比286.4%増）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流事業での取引増加により売上高は122億45百万円（前期比3.5%増）となりましたが、営業利益は9億91百万円（前期比0.0%減）となりました。

財政状態の状況

流動資産の残高は、2,499億42百万円となり前期に比べ146億81百万円増加いたしました。

その主な要因は、売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、1,116億32百万円となり前期に比べ77億37百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により増加したことによるものであります。

これにより、資産合計は、3,615億75百万円となり前期に比べ224億18百万円増加いたしました。

流動負債の残高は、2,247億56百万円となり前期に比べ124億11百万円増加いたしました。その主な要因は、仕入債務が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、147億83百万円となり前期に比べ14億35百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、2,395億40百万円となり前期に比べ138億46百万円増加いたしました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する当期純利益70億5百万円を計上し、かつ、その他有価証券評価差額金が前期に比べ41億30百万円増加したことから、純資産合計は、1,220億35百万円となり前期に比べ85億72百万円増加いたしました。

なお、1株当たり純資産額は、3,247円75銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億41百万円増加し、697億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは107億57百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ収入が4億81百万円減少いたしました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益118億76百万円、減価償却費37億63百万円、仕入債務の増加69億90百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加66億35百万円、法人税等の支払額39億36百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは46億26百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が38億51百万円増加いたしました。その主な要因は、Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.株式の取得及び投資有価証券の取得により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは50億74百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が14億24百万円増加いたしました。その主な要因は、取締役会の決議による自己株式の取得によるものであります。

仕入及び販売の実績

a. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
常温流通事業 (百万円)	667,108	104.0
低温流通事業 (百万円)	92,724	104.1
酒類流通事業 (百万円)	177,234	101.2
報告セグメント計 (百万円)	937,067	103.5
その他 (百万円)	5,561	103.6
合計 (百万円)	942,628	103.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 金額は仕入価格によっております。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
常温流通事業 (百万円)	714,538	104.0
低温流通事業 (百万円)	100,938	103.8
酒類流通事業 (百万円)	187,250	102.1
報告セグメント計 (百万円)	1,002,728	103.6
その他 (百万円)	6,367	103.1
合計 (百万円)	1,009,095	103.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イオンリテール(株)	115,031	11.8	113,353	11.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高につきましては、雇用環境及び所得環境は堅調に推移しておりますが、日常生活関連消費については節約志向が根強く、生活防衛意識の強さが続いている中で、卸売業の役割である「つなぎ」と自販力を基盤とした営業機能を強化して店舗の売場創造提案を行うとともに、自社ブランド商品の開発・販売においても、価格だけに頼らない価値の提供に取り組んだ結果、前期に比べ3.6%増加し、1兆90億95百万円となりました。

利益につきましては、業務の効率化や生産性向上に取り組むことで、ローコストオペレーションを進めた結果、営業利益は101億92百万円（前期比9.6%増）となり、経常利益は115億35百万円（前期比10.7%増）となりました。そして、親会社に帰属する当期純利益は前期に比べ3.1%増加し、70億5百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は191円45銭となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入費用及び物流センター運営費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は物流機能の充実、情報システムの高度化及び新規事業投資等によるものであります。

また、当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することとしております。

なお、運転資金及び設備投資資金については、原則内部資金、借入及びリースにより資金調達することとしております。借入及びリースによる資金調達に関しては、運転資金として短期借入金を一部の連結子会社が、運転資金又は設備投資資金として当社及び一部の連結子会社が長期借入金又はリースにより調達しております。その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

記載すべき重要な事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、32億43百万円で、その主なものは、当社における物流システムサーバの取得及びマテハン設備の取得等であります。

報告セグメントごとの設備投資額の内訳は、次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

常温流通事業	25億86百万円
低温流通事業	86百万円
酒類流通事業	1億38百万円
その他	4億31百万円

その所要資金は、自己資金及びリース契約によっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年9月30日現在

地区	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア		合計
東北・ 北海道 地区	東北支社他1事業所 (仙台市宮城野区他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	2,877	292	42	1,943 (72,489)	102	-	5,259	89 (23)
関東地区	南関東支社他2事業所 (東京都大田区他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	1,500	210	95	4,447 (38,975)	62	-	6,316	213 (39)
近畿・ 中部地区	南近畿支社他3事業所 (大阪市住之江区他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	4,078	627	92	9,601 (98,917)	85	-	14,485	236 (92)
中四国・ 九州地区	中四国支社他1事業所 (広島市西区他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	2,027	64	53	4,474 (194,621)	96	-	6,716	189 (81)
その他	本社 (兵庫県西宮市)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	166	0	52	344 (3,047)	792	3,129	4,485	206 (9)
	東京本部 (東京都大田区)	常温流通 事業	事務所	299	-	0	230 (512)	-	-	529	1 (-)
	乾物部 (兵庫県西宮市)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	220	9	1	360 (5,580)	-	-	591	29 (3)
	上郡工場 (兵庫県赤穂郡上郡町)	常温流通 事業	事務所 及び製造 設備	180	286	6	20 (14,618)	-	-	493	73 (5)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。

4 上記のうち、東北・北海道地区、近畿・中部地区、中四国・九州地区及び東京本部には、連結子会社に賃貸している設備を含んでおります。

なお、金額は建物及び構築物710百万円、機械装置及び運搬具72百万円、工具、器具及び備品7百万円、土地1,255百万円(31,532㎡)であります。

5 上記のほか、近畿・中部地区において、加藤不動産㈱の建物及び構築物559百万円、土地1,160百万円(8,246㎡)を賃借しております。

(2) 国内子会社

平成30年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア		合計
九州加藤(株)	本社他2事業所 (宮崎県都城市)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	1	-	1	- (-)	-	-	2	21 (3)
和歌山産業(株)	本社及び工場他2 事業所 (山形県東根市他)	常温流通 事業	事業所 及び製造 設備	428	405	7	94 (28,982)	-	2	939	162 (3)
カトー菓子(株)	本社他5事業所 (愛媛県松山市他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	2	0	0	- (-)	-	-	2	17 (4)
(株)植嶋	本社他3事業所 (奈良県生駒郡 斑鳩町他)	常温流通 事業	備品	-	1	0	- (-)	-	0	2	32 (43)
ケイ低温 フーズ(株)	本社他5事業所 (兵庫県伊丹市他)	低温流通 事業	事業所 及び倉庫	211	46	5	198 (3,222)	99	0	562	224 (7)
三陽物産(株)	本社他16事業所 (大阪市北区他)	酒類流通 事業	事務所 及び倉庫	138	11	32	243 (1,979)	4	74	504	198 (16)
ヤタニ酒販(株)	本社他9事業所 (大阪市中央区他)	酒類流通 事業	事務所 及び倉庫	134	9	23	- (-)	-	10	178	108 (15)
マンナ運輸(株)	本社他6事業所 (京都府久世郡 久御山町他)	その他	事務所、 倉庫及び 配送	461	323	71	704 (12,062)	-	-	1,561	449 (81)
加藤不動産(株)	本社事務所 (兵庫県西宮市)	その他	賃貸	559	-	0	1,160 (8,246)	-	-	1,720	2 (-)
カトーロジス ティクス(株)	本社他10事業所 (兵庫県西宮市他)	その他	配送	-	-	-	- (-)	0	-	0	52 (6)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。
4 上記のうち、加藤不動産(株)の建物及び構築物559百万円、土地1,160百万円(8,246㎡)を提出会社へ賃貸しております。
5 上記のほか、下記の設備を提出会社より賃借しております。

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計
			建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	
九州加藤(株)	常温流通事業	事務所 及び倉庫	203	-	1	195 (9,917)	400
和歌山産業(株)	常温流通事業	事務所 及び製造設備	-	-	-	57 (9,423)	57
カトー菓子(株)	常温流通事業	事務所 及び倉庫	4	0	-	9 (109)	13
(株)植嶋	常温流通事業	事務所	0	-	-	0 (5)	0
ケイ低温フーズ(株)	低温流通事業	事務所 及び倉庫	429	72	6	611 (7,139)	1,119
三陽物産(株)	酒類流通事業	事務所 及び倉庫	22	-	-	34 (1,627)	57
ヤタニ酒販(株)	酒類流通事業	事務所 及び倉庫	49	-	-	347 (3,310)	396
加藤不動産(株)・カトー ロジスティクス(株)	その他	事務所	1	-	-	- (-)	1

(3) 在外子会社

平成30年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.	本社他2事業所 (マレーシア)	常温流通 事業	事務所及 び配送	0	21	3	- (-)	-	-	24	117 (-)
L H Marketing Sdn.Bhd.	本社他3事業所 (マレーシア)	常温流通 事業	配送及び 備品	-	14	19	- (-)	-	-	34	367 (-)
L H Sales & Marketing Sdn.Bhd.	本社他1事業所 (マレーシア)	常温流通 事業	事務所及 び配送	5	26	10	- (-)	-	-	42	362 (-)
Lein Hing Enterprise Sdn.Bhd.	本社 (マレーシア)	常温流通 事業	事務所及 び配送	0	4	3	- (-)	-	-	8	118 (-)
Lein Hing Enterprise (Perak) Sdn.Bhd.	本社他3事業所 (マレーシア)	常温流通 事業	事務所及 び配送	0	4	1	- (-)	-	-	5	68 (-)
Naspac Marketing Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	常温流通 事業	事業所 及び備品	0	-	5	- (-)	-	0	5	48 (-)
Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.	本社他2事業所 (ベトナム)	常温流通 事業	事業所 及び倉庫	19	3	0	- (-)	-	1	25	107 (2)
Naspac Kim Hing Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	その他	賃貸	1,099	-	-	- (-)	-	-	1,099	- (-)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。
3 上記のうち、Naspac Kim Hing Pte.Ltd.は主な建物及び構築物をNaspac Marketing Pte.Ltd.に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 大阪平林センター	大阪市 住之江区	常温流通 事業	倉庫・ マテハン設備	4,956	-	リース	平成29年10月	平成31年1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年11月16日	3,468	38,153	-	5,934	-	8,806

(注)平成6年9月30日現在の株主に対して実施した、1:1.1株の株式分割による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	29	141	190	2	5,673	6,063	-
所有株式数(単元)	-	52,529	4,224	163,502	60,319	2	100,716	381,292	23,915
所有株式数の割合(%)	-	13.78	1.11	42.88	15.82	0.00	26.41	100	-

(注) 自己株式1,864,483株は「個人その他」に18,644単元、「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

なお、平成30年9月30日現在の実質的な所有株式数は、同じく1,864,483株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	3,153	8.68
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	1,931	5.32
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,787	4.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,009	2.78
加藤和弥	兵庫県西宮市	953	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	935	2.57
株式会社加藤興産	兵庫県芦屋市大原町5番4号 大原町ビル	850	2.34
キュービー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号	841	2.31
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	838	2.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	812	2.23
計	-	13,111	36.13

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,864,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,264,800	362,648	同上
単元未満株式	普通株式 23,915	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	-	-
総株主の議決権	-	362,648	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	1,864,400	-	1,864,400	4.89
計	-	1,864,400	-	1,864,400	4.89

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成30年8月9日)での決議状況 (取得期間 平成30年8月10日～平成30年12月31日)	500,000	2,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	341,600	1,230
残存決議株式の総数及び価額の総額	158,400	769
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.68	38.48
当期間における取得自己株式	158,400	583
提出日現在の未行使割合(%)	-	9.30

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	381	1
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,864,483	-	2,022,883	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当初予想の普通配当1株につき28円とすることとし、すでにお支払いしております中間配当1株につき28円を合わせた年間配当は1株につき56円となりました。

この結果、当期の配当性向は28.0%、純資産配当率1.9%となりました。

内部留保につきましては、経営基盤のさらなる強化に向けて、物流機能の充実、情報システムの高度化及び新規事業投資等に積極的に活用してまいりたいと存じます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月11日 取締役会決議	1,025	28.00
平成30年12月21日 株主総会決議	1,016	28.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	2,447	2,984	3,080	3,415	4,300
最低(円)	1,721	2,066	2,170	2,306	3,315

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,040	4,100	3,995	4,020	3,800	3,875
最低(円)	3,635	3,770	3,735	3,405	3,480	3,440

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	情報システム 担当	加藤 和弥	昭和44年7月10日生	平成6年3月 当社入社 平成7年12月 取締役社長室長就任 平成8年10月 取締役物流部長就任 平成9年12月 取締役ロジスティクス担当兼営業企 画部長就任 平成11年4月 取締役ロジスティクス担当兼営業担 当補佐就任 平成11年12月 常務取締役ロジスティクス担当兼営 業担当補佐就任 平成12年3月 常務取締役システム本部長・営業本 部長補佐就任 平成13年12月 専務取締役管理本部長・システム本 部長・関連事業本部長就任 平成15年12月 代表取締役社長就任 平成24年12月 代表取締役社長システム本部長就任 平成28年12月 代表取締役社長情報システム担当就 任(現任)	(注) 3	953
専務取締役	営業管掌 兼グループ営業 担当	木村 敏弘	昭和32年1月20日生	昭和55年3月 当社入社 平成14年10月 多摩支店長 平成18年6月 北関東支社長兼多摩支店長 平成20年10月 西近畿支社長兼阪神支店長 平成21年12月 取締役西近畿支社長兼阪神支店長就 任 平成23年4月 取締役西近畿支社長就任 平成26年12月 常務取締役南近畿支社長就任 平成27年12月 常務取締役営業本部副本部長兼南近 畿支社長就任 平成28年12月 常務取締役営業本部副本部長就任 平成28年12月 専務取締役営業本部長就任 平成30年12月 専務取締役営業管掌兼グループ営業 担当就任(現任)	(注) 3	9
専務取締役	営業本部長	山中 謙一	昭和35年3月30日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年12月 北大阪支店長 平成19年10月 中四国支社長高松支店長 平成21年10月 中四国支社長 平成24年12月 取締役中四国支社長就任 平成27年12月 取締役南関東支社長就任 平成28年12月 常務取締役南関東支社長就任 平成29年12月 常務取締役営業本部副本部長兼東日本 担当就任 平成30年12月 専務取締役営業本部長就任(現任)	(注) 3	14
常務取締役	営業本部 副本部長 兼東関東支社長	太田 尚史	昭和36年4月26日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年2月 秋田支店長 平成19年12月 北海道支社長代行兼札幌支店長 平成22年4月 北海道支社長兼札幌支店長 平成22年10月 北海道支社長 平成24年12月 執行役員東北支社長 平成25年4月 執行役員東北支社長兼仙台支店長 平成25年12月 取締役東北支社長兼仙台支店長就任 平成28年12月 取締役東関東支社長就任 平成30年12月 常務取締役営業本部副本部長兼東関 東支社長就任(現任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長補佐 兼広域流通担当 兼ブランド事業 部長兼ブランド 事業・海外事業 担当	中村 考直	昭和42年9月7日生	平成3年4月 平成20年10月 平成23年4月 平成25年12月 平成26年12月 平成27年12月 平成29年8月 平成30年12月	当社入社 中部支社名古屋支店長 広域流通部長 執行役員広域流通部長 執行役員広域流通部長兼ブランド事業部長 取締役営業本部長補佐広域流通部長兼ブランド事業部長就任 取締役営業本部長補佐兼広域流通担当兼ブランド事業部長就任 常務取締役営業本部長補佐兼広域流通担当兼ブランド事業部長兼ブランド事業・海外事業担当就任(現任)	(注)3	12
取締役	南近畿支社長	菅 公博	昭和38年1月21日生	昭和56年4月 平成19年9月 平成20年12月 平成21年10月 平成25年4月 平成25年12月 平成27年2月 平成27年10月 平成28年12月 平成28年12月	当社入社 九州支社福岡支店長 九州支社福岡支店長兼山口営業所長 九州支社福岡支店長 九州支社長兼福岡支店長 執行役員九州支社長兼福岡支店長 執行役員九州支社長兼福岡支店長兼山口営業所長 執行役員九州支社長兼福岡支店長 執行役員南近畿支社長 取締役南近畿支社長就任(現任)	(注)3	7
取締役	ロジスティクス 本部長兼 ロジスティクス 部長兼物流事業 担当	日比 啓介	昭和40年12月28日生	平成元年4月 平成22年10月 平成26年12月 平成28年12月 平成30年12月	当社入社 ロジスティクス部長 執行役員システム本部副本部長兼ロジスティクス部長 取締役ロジスティクス本部長兼ロジスティクス部長就任 取締役ロジスティクス本部長兼ロジスティクス部長兼物流事業担当就任(現任)	(注)3	4
取締役	北近畿支社長	打田 雅俊	昭和38年3月4日生	昭和60年4月 平成18年6月 平成23年4月 平成23年11月 平成25年12月 平成28年10月 平成29年12月	当社入社 南近畿支社阪和支店長 北近畿支社北大阪支店長 北近畿支社長兼北大阪支店長 執行役員北近畿支社長兼北大阪支店長 執行役員北近畿支社長 取締役北近畿支社長就任(現任)	(注)3	5
取締役	管理本部長 兼グループ管理 担当	次家 成典	昭和47年9月24日生	平成7年4月 平成24年4月 平成27年12月 平成28年12月 平成29年12月 平成30年4月 平成30年12月 (主要な兼職) 平成30年11月	当社入社 当社総務部付部長(ケイ低温フーズ(株)出向) 総務部長兼環境管理部長 執行役員総務部長兼環境管理部長 取締役管理本部副本部長兼総務部長兼環境管理部長就任 取締役管理本部副本部長兼総務部長就任 取締役管理本部長兼グループ管理担当就任(現任) 加藤S Cアジアインベストメント(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)3	181
取締役		八十川 祐輔	昭和40年10月22日生	平成元年4月 平成11年1月 平成25年5月 平成27年8月 平成27年12月	日本電信電話(株)入社 (株)ボストン・コンサルティング・グループ入社 (株)ビー・アンド・イー・ディレクションズ入社 同社ディレクター (株)ワイノット設立 同社代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		海保 理子	昭和37年 1月29日生	平成12年 9月 平成18年 9月 平成22年 5月 平成27年 6月 平成29年10月 平成30年12月	フィデリティ証券(株)入社 同社オンライン証券・新規事業推進部長 (株)日立コンサルティング入社 同社金融事業部シニア・ディレクター 日本IBM(株)入社 同社グローバル・ビジネス・サービス金融事業部パートナー EYアドバイザリー&コンサルティング(株)入社 同社ライフ・サイエンスディレクター オフィス・カイホ設立 同社代表(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-	
常勤監査役		相良 広基	昭和29年 5月 9日生	平成19年 7月 平成24年12月	当社入社 経理部長 監査役就任(現任)	(注) 4	2	
常勤監査役		神月 豊	昭和30年 5月27日生	平成22年11月 平成23年 4月 平成24年12月 平成25年12月 平成26年12月 平成27年12月 平成28年 4月 平成30年12月	当社入社 関連事業本部長兼社長室長 関連事業本部長兼社長室長兼海外事業推進部長 執行役員関連事業本部長兼社長室長兼海外事業推進部長 取締役関連事業本部長兼社長室長兼海外事業推進部長就任 取締役管理本部長兼関連事業本部長兼海外事業推進部長就任 常務取締役管理本部長兼関連事業本部長兼海外事業推進部長就任 常務取締役管理本部長兼関連事業本部長就任 監査役就任(現任)	(注) 5	5	
監査役		山村 幸治	昭和37年 9月25日生	昭和60年 4月 平成 3年 6月 平成 6年 6月 平成10年 5月 平成10年10月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成24年12月 平成29年 6月	(株)日本興業銀行入行 山村硝子(株)入社 管理本部管理部長 同社取締役管理本部副本部長就任 同社常務取締役管理本部長就任 日本山村硝子(株)常務取締役管理本部長就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長兼最高執行責任者就任 同社代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者就任 当社監査役就任(現任) 日本山村硝子(株)代表取締役社長執行役員就任(現任)	(注) 4	-	
監査役		森内 茂之	昭和32年 2月26日生	昭和57年10月 平成10年 7月 平成17年10月 平成19年 5月 平成22年 1月 平成25年10月 平成26年10月 平成27年11月 平成28年12月	プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所入所 青山監査法人代表社員 中央青山監査法人理事・代表社員 霞が関監査法人(現太陽有限責任監査法人)代表社員 同監査法人統括代表社員 太陽A S G有限責任監査法人パートナー 太陽有限責任監査法人パートナー(現任) (株)コシダカホールディングス監査等委員である社外取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-	
計								1,201

- (注) 1 取締役八十川祐輔及び海保理子は、社外取締役であります。
2 監査役山村幸治及び森内茂之は、社外監査役であります。
3 平成30年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4 平成28年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5 平成30年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

- 6 当社は、取締役八十川祐輔、取締役海保理子並びに監査役山村幸治、監査役森内茂之を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、独立役員届出書を提出しております。
- 7 当社では取締役会を活性化・機能強化し、環境の変化に即応することができる経営体制を構築するため執行役員制度を採用しております。執行役員は7名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治の体制

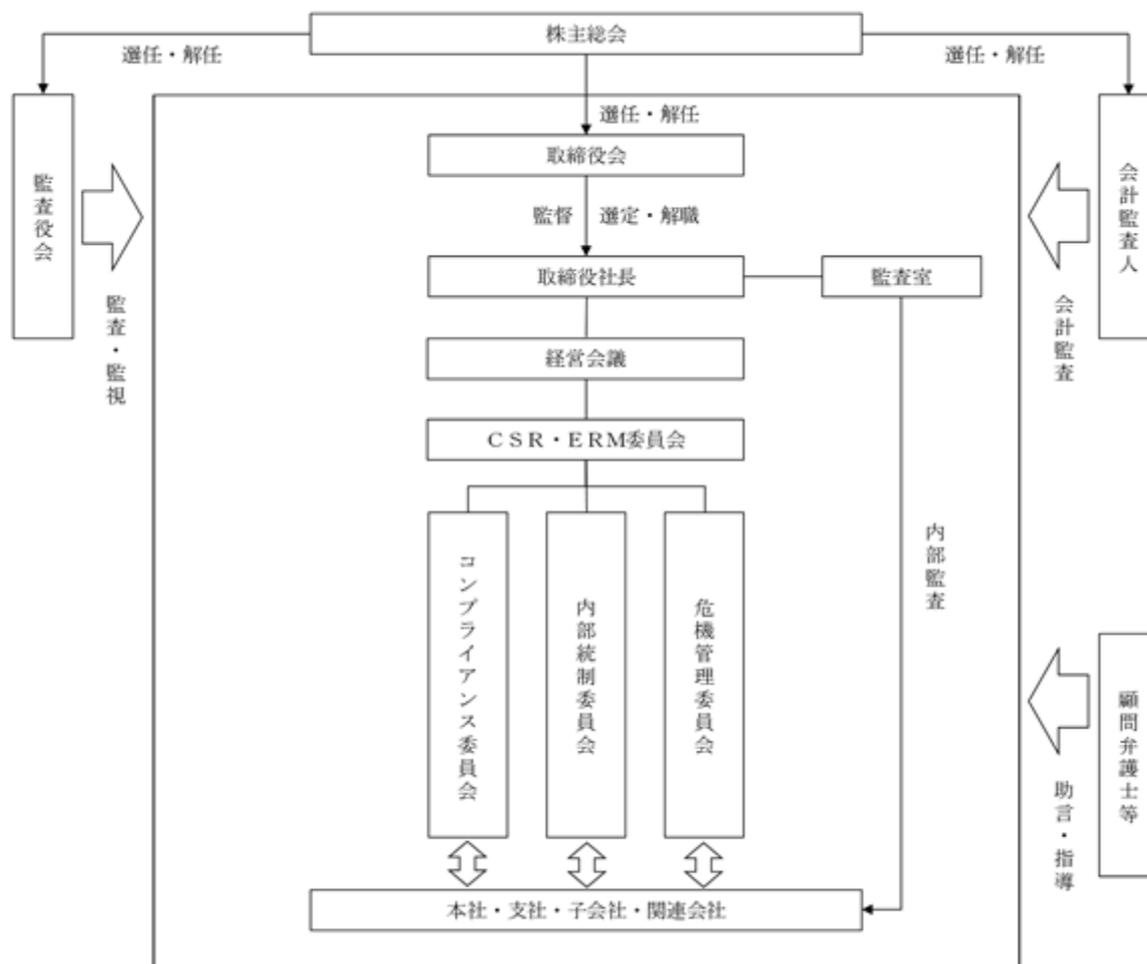
当社は、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・社会に対する継続的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけております。

従って、ステークホルダーのための利益を追求すると同時に、社会の構成員として法令・社会規範を遵守しつつ、適切な経営活動を推進する統治体制の確立に取り組んでおり、そのため取締役の任期を1年とするとともに、社外取締役を設置しております。また、取締役の業務執行を厳正に監視するため、監査役についても、その半数以上を社外監査役としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの体制



当社の取締役会は取締役11名（うち社外取締役2名）で構成され、経営に関する決定機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と取締役の責任の明確化を図るための執行役員制度を採用することで、環境の変化に即応することができる経営体制を構築しております。そして、コンプライアンス担当取締役である管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会が、関連部署と連携して法令等遵守の強化を図っております。さらに、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を図るため、管理本部長を委員長とする内部統制委員会を設置し、その整備・運用状況をチェックし、内部統制を推進しております。自然災害や食品事故等の経営リスク管理については、営業本部長を委員長とする危機管理委員会にて体制の整備・運用状況を確認しております。そして、取締役社長を委員長とするCSR・ERM委員会がこれらの活動状況を確認し、横断的な意思決定・改善指示を行う体制を構築しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会の機能が十分に発揮されることが重要であると考え、社外監査役2名を招聘しております。

監査役は取締役会及びその他重要会議に出席し、客観的な視点で取締役の職務執行を監査しております。

取締役社長直轄の監査室は、経理処理の正確性を検証し、各部門の業務と財産の実態を把握するとともに、不正・誤謬・脱漏等を発見、防止し、堅実経営の推進に努めております。

顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時指導を受けております。

なお、会計監査人として監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況について

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関しては、次のとおり取締役会において決議しております。

(イ) 当社並びに子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 「加藤グループ行動規範」及び「コンプライアンス規程」を定め、当社並びに子会社のすべての取締役及び使用人は、法令・社会規範を遵守するとともに、取締役による職務執行の監督機能を維持・向上するため、社外取締役を継続的に選任し、公正かつ適正に業務を執行する。
- (b) 法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期是正を図るため、内部者通報制度による「ホットライン」を設置するとともに、コンプライアンス担当取締役を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、関連部署と連携してコンプライアンス体制の一層の整備・充実を図る。
- (c) コンプライアンスの推進については、経営理念、コンプライアンス方針を当社並びに当社グループ会社のすべての取締役及び使用人に、社内会議並びに研修を通じて周知徹底し、高い倫理観に基づいて誠実に行動する企業風土を醸成する。
- (d) 内部監査室は、コンプライアンス体制の有効性を監視し、問題点を認めるときは、取締役社長に対し改善を勧告する。
- (e) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たない。また、管理担当取締役を責任者として、企業防衛対策協議会に加盟して情報の収集、研修に努めるとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては警察等の外部関係機関と連携し組織的に対処する。

(ロ) 財務報告に係る内部統制の体制

- (a) 取締役社長は「財務報告に係る内部統制の基本方針」に従い、財務報告の適正性を確保するための体制を整備する。
- (b) 取締役社長は「内部統制規程」を定め、管理本部長又は管理担当取締役を委員長とした「内部統制委員会」を設置し、内部統制の中で発生した問題の対応・解決に当たる。

(ハ) 当社並びに子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 当社並びに子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書取扱管理規程」「情報システム管理規程」に従い、文書及び電磁的媒体に記録されたものを整理・保存するとともに情報漏洩を防止する。
- (b) 個人情報及び個人データに関しては、「個人情報保護管理規程」「個人情報及び個人データの管理に関する手引」の遵守を徹底する。

(ニ) 当社並びに子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 経営リスク管理体制として、営業本部長を委員長とした「危機管理委員会」を常設し、関連部署は担当取締役とともにリスク管理体制を構築するとともに、重大な危機発生時には、取締役社長を本部長とした「対策本部」を迅速に立ち上げ、事態の対応に当たる。
- (b) 対策本部は、リスクのカテゴリー別に対応する責任部署を定め、リスク管理の実効性を高めるための対策を策定し実施する。
- (c) 経理担当取締役は、「経理規程」「信用取引管理規程」「内部者取引管理規程」「デリバティブ取引管理規程」「有価証券及び資金運用規程」「外国為替管理規程」等の現行の規程に加え、想定されるリスクに対応する管理規程を制定する。
- (d) 危機管理委員会は、想定されるリスクの影響度を評価し、危機管理委員会の組織体制の確立、危機対応マニュアルの整備を進めるとともに、定期的な危機対応訓練によるリスク管理教育を実施する。

- (ホ) 当社並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社の取締役の職務執行を決定するために、定例の取締役会を原則として毎月1回開催し、重要事項については、取締役社長主催の経営会議において執行方針を事前に協議したうえで、取締役会で決議する。
 - (b) 当社並びに子会社の取締役の職務執行については、「取締役会規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」「関係会社管理規程」及び「稟議取扱規程」において責任と権限並びに執行手続きについて定め、業務の効率的運営及び責任体制を確立する。
 - (c) 当社の取締役は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社の取締役が適正かつ効率的な運営に資するために、定例の会議を開催して経営数値その他の重要な情報について定期的な経営報告を義務付け、必要に応じて当社の取締役が助言や指導を行う。
- (ヘ) 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 子会社の経営については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項については事前に協議し、経営内容を的確に把握するために、「重要な報告事項」を定め定期的に報告を求める。
 - (b) 子会社のコンプライアンス体制及びリスク管理等は、当社関連事業本部長が統括管理し、全体のリスク管理について定める規程を策定し、その規程において子会社にリスクマネジメントを行うことを求める。
 - (c) 子会社は「加藤グループ行動規範」に基づき、社会的な要請に応える適法かつ公正な業務に努める体制を構築する。また監査については、当社の内部監査室が監査規程に基づき実施する。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査役は、必要に応じて取締役社長と協議のうえ、職務を補助すべき使用人として内部監査室員を指名し、監査業務に必要な事項を命令することができる。
 - (b) 指名期間中の当該使用人に対する指揮権は監査役に移譲され、その命令に関して取締役の指揮命令は受けないものとする。
- (チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 当社の取締役及び使用人又は、子会社の取締役及び使用人は、会社の目的外の行為その他法令・定款に違反する行為、会社に著しい損害を招く恐れがある事実、会社の業務に著しく不当な事実、その他監査役会に報告すべきものと定めた事項について、監査役に報告する。また、上記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて当社の取締役及び使用人又は子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - (b) 当社の監査役へ報告を行った当社並びに子会社の取締役及び監査役並びに使用人に対し、報告したことを理由にして不利な取扱いを行うことを禁止し、それを当社並びに子会社の取締役及び監査役並びに使用人に周知徹底する。
 - (c) 当社の監査役は、取締役の意思決定に関し善管注意義務・忠実義務等の履行状況を監視・検証するために、取締役会、常務会その他重要会議に出席し、必要があると認められるときは、当社並びに子会社の取締役及び監査役並びに使用人に説明を求めるとともに意見を述べる。
 - (d) 当社の監査役は、必要に応じて代表取締役と意見を交換する。
- (リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、情報収集のための権限を確保し、独任性を尊重しつつ効率的に職務を実行するとともに、グループ会社の監査役、内部監査室及び会計監査人と常に緊密に連携し情報交換を行い、相互補完、相互牽制を図りながら監査の実効性を高める。
 - (b) 監査役は、監査の実施にあたり必要な場合には、弁護士、公認会計士等の専門家を活用する。
 - (c) 監査役がその職務執行により生ずる費用又は債務について、前払い等の請求をしてきたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用が職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに費用又は債務を処理する。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

- (イ) 内部監査は監査室が担当し、監査室長並びに監査室員3名の計4名で行っております。
- (ロ) 監査室は、「監査規程」及び監査マニュアルに基づいて監査を実施し、被監査事業所に対し報告・確認並びに指摘・指導を行い業務改善を指示するとともに、取締役に対し監査報告書を提出しております。
- (ハ) 監査役会は常勤監査役2名並びに非常勤の社外監査役2名で組織しております。
- (ニ) 常勤監査役は監査計画表に沿って事業所を監査するとともに、監査役の独任性を尊重し各監査役の経歴、専門性を活用し監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制主管部門との関係

- (イ) 監査室は監査役に対し監査報告を行うとともに、監査役から監査室に対し特例事項の調査を依頼する等、監査役と監査室は常に監査情報を相互に伝達する体制になっております。また、監査室及び監査役の監査結果については、内部統制主管部門と定期的な会合し情報・意見の交換を行っております。
- (ロ) 監査役と会計監査人は監査計画策定並びに監査報告について定期的な会合し情報・意見の交換を行うとともに、監査役は会計監査人の実査や往査に立会い自らの収集した情報について意見の交換を行っております。

(ハ) 公認会計士の状況

業務執行した公認会計士

氏名	監査法人名
宮本 敬久	有限責任 あずさ監査法人
河野 匡伸	有限責任 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成

資格	人数
公認会計士	14名
その他	20名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役2名のうちの1名の八十川祐輔氏は、コンサルティング会社をはじめ幅広い業界において、成長戦略及び中期経営計画の策定と実行支援、財務戦略・資本政策の策定、グループ会社マネジメント等の企業経営の重要な経験を豊富に有しており、幅広い見地から経営全般に関する客観的、中立的かつ専門的な立場でコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただけるものと判断しております。なお、同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役2名のうち他の1名の海保理子氏は、金融業界及びコンサルティング業界等において、新規事業の推進及びグローバルビジネス等の重要な業務執行経験を有しており、当社の今後の成長戦略において当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から経営全般に関する客観的、中立的かつ専門的な立場でコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただけるものと判断しております。なお、同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役2名のうちの1名の山村幸治氏は、日本山村硝子(株)の代表取締役社長執行役員を務めており、豊富な経験と高い見識に基づき、客観的・中立的な立場から、当社の監査役としての責務を果たしていただくと判断したため、社外監査役として選任しております。なお、日本山村硝子(株)と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はなく、同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役2名のうち他の1名の森内茂之氏は、公認会計士として永年第一線で活躍し複数の監査法人にて代表社員を務められ、豊富な経験と知識に基づき、客観的・中立的な立場から、当社の監査役としての責務を果たしていただけると判断したため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたって独立性に関する基準又は方針を設けておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員に関する判断基準を参考に、資本関係・取引関係・その他の利害関係から候補者の独立性を判断しております。なお、社外取締役については、高い見識を有し、他業種での業務経験が豊富であること等を総合的に判断し、また、社外監査役については、法令、財務会計、税務、金融等の専門的知識を有していること等を総合的に判断し、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、各社外監査役は、社外の立場から経営の助言を行うとともに、経験、知識等を活かして経営の適合性について監視をしていただいております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びにこれらの監査と内部統制主管部門との関係

上記、「内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制主管部門との関係」に記載のとおりであります。

役員報酬等の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	170	106	42	21	11
監査役 (社外監査役を除く)	14	13	-	1	1
社外役員	17	17	-	-	4

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額46百万円(基本報酬6名・46百万円)を支払っております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、取締役及び監査役のそれぞれについて年間役員報酬限度額を定時株主総会で決議しており、各取締役の報酬については職務内容及び当社の状況等を勘案の上取締役会の承認により、各監査役については職務内容、経験及び当社の状況等を勘案の上監査役会での協議により決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がない時は、法令の定める最低責任限度額をもって当社に対する損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

中間配当制度の採用

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
92銘柄 38,437百万円

(口) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	3,848,318	6,397	営業関係取引の維持・強化
チムニー(株)	1,000,000	2,858	営業関係取引の維持・強化
ハウス食品グループ本社(株)	772,954	2,585	営業関係取引の維持・強化
三井物産(株)	927,726	1,542	営業関係取引の維持・強化
住友商事(株)	750,947	1,215	営業関係取引の維持・強化
(株)関西スーパーマーケット	700,000	988	営業関係取引の維持・強化
味の素(株)	447,695	983	営業関係取引の維持・強化
(株)ライフコーポレーション	333,484	961	営業関係取引の維持・強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	455,530	913	営業関係取引の維持・強化
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	145,794	864	営業関係取引の維持・強化
フジッコ(株)	322,282	857	営業関係取引の維持・強化
(株)フジ	295,955	857	営業関係取引の維持・強化
(株)ヤオコー	150,540	784	営業関係取引の維持・強化
(株)オークワ	646,519	751	営業関係取引の維持・強化
イオン北海道(株)	1,200,000	750	営業関係取引の維持・強化
イオンストアーズ香港	7,300,000	618	営業関係取引の維持・強化
(株)平和堂	225,091	554	営業関係取引の維持・強化
マックスバリュ西日本(株)	323,946	546	営業関係取引の維持・強化
三菱商事(株)	186,728	488	営業関係取引の維持・強化
東洋水産(株)	116,786	482	営業関係取引の維持・強化
マックスバリュ中部(株)	300,000	388	営業関係取引の維持・強化
六甲バター(株)	153,246	368	営業関係取引の維持・強化
マックスバリュ北海道(株)	111,052	357	営業関係取引の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	180,185	339	営業関係取引の維持・強化
イオン九州(株)	183,268	328	営業関係取引の維持・強化
(株)パローホールディングス	115,700	278	営業関係取引の維持・強化
(株)ドウシシャ	105,000	265	営業関係取引の維持・強化
日本水産(株)	381,000	239	営業関係取引の維持・強化
(株)東武ストア	72,244	224	営業関係取引の維持・強化
シノプフーズ(株)	247,761	185	営業関係取引の維持・強化
アクシアル リテイリング(株)	40,000	173	営業関係取引の維持・強化
キュービー(株)	60,404	163	営業関係取引の維持・強化
日本製粉(株)	90,000	154	営業関係取引の維持・強化
ミニストップ(株)	63,398	138	営業関係取引の維持・強化
(株)J・オイルミルズ	33,042	130	営業関係取引の維持・強化
佐藤食品工業(株)	31,500	117	営業関係取引の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,908	111	資金調達関係取引の維持・強化
ゲンキー(株)	18,964	83	営業関係取引の維持・強化
江崎グリコ(株)	13,832	82	営業関係取引の維持・強化
マックスバリュ九州(株)	35,953	74	営業関係取引の維持・強化
エスピー食品(株)	8,290	68	営業関係取引の維持・強化
サントリー食品インターナショナル(株)	13,000	65	営業関係取引の維持・強化
大黒天物産(株)	12,000	63	営業関係取引の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キュービー(株)	600,000	1,628	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
カゴメ(株)	329,000	1,161	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
(株)マルイチ産商	280,000	308	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	3,863,295	10,575	営業関係取引の維持・強化
チムニー(株)	1,000,000	2,900	営業関係取引の維持・強化
ハウス食品グループ本社(株)	772,954	2,635	営業関係取引の維持・強化
三井物産(株)	927,726	1,874	営業関係取引の維持・強化
住友商事(株)	750,947	1,422	営業関係取引の維持・強化
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	90,786	1,074	営業関係取引の維持・強化
(株)ヤオコー	150,540	1,046	営業関係取引の維持・強化
イオン北海道(株)	1,200,000	1,016	営業関係取引の維持・強化
(株)ライフコーポレーション	337,003	980	営業関係取引の維持・強化
味の素(株)	447,695	873	営業関係取引の維持・強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	464,393	868	営業関係取引の維持・強化
(株)関西スーパーマーケット	700,000	841	営業関係取引の維持・強化
(株)オークワ	655,280	758	営業関係取引の維持・強化
フジッコ(株)	322,282	757	営業関係取引の維持・強化
(株)平和堂	230,780	703	営業関係取引の維持・強化
(株)フジ	301,996	675	営業関係取引の維持・強化
三菱商事(株)	186,728	653	営業関係取引の維持・強化
マックスバリュ西日本(株)	323,946	603	営業関係取引の維持・強化
東洋水産(株)	116,786	514	営業関係取引の維持・強化
マックスバリュ北海道(株)	114,246	494	営業関係取引の維持・強化
イオンストアーズ香港	7,300,000	477	営業関係取引の維持・強化
マックスバリュ中部(株)	300,000	467	営業関係取引の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	180,185	448	営業関係取引の維持・強化
六甲バター(株)	153,246	397	営業関係取引の維持・強化
イオン九州(株)	184,255	381	営業関係取引の維持・強化
(株)パローホールディングス	115,700	304	営業関係取引の維持・強化
日本水産(株)	381,000	281	営業関係取引の維持・強化
ワタミ(株)	200,000	259	営業関係取引の維持・強化
(株)ドウシシャ	105,000	247	営業関係取引の維持・強化
日本製粉(株)	90,000	180	営業関係取引の維持・強化
シノブフーズ(株)	251,300	178	営業関係取引の維持・強化
アクシアル リテイリング(株)	40,000	162	営業関係取引の維持・強化
キュービー(株)	60,404	158	営業関係取引の維持・強化
ミニストップ(株)	64,724	141	営業関係取引の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)J-オイルミルズ	33,042	128	営業関係取引の維持・強化
佐藤食品工業(株)	31,500	127	営業関係取引の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,908	118	資金調達関係取引の維持・強化
マックスバリュ九州(株)	36,741	104	営業関係取引の維持・強化
Genky Drug Stores(株)	19,212	84	営業関係取引の維持・強化
江崎グリコ(株)	13,832	77	営業関係取引の維持・強化
エスピー食品(株)	8,290	71	営業関係取引の維持・強化
(株)ヤマナカ	60,500	63	営業関係取引の維持・強化
(株)永谷園ホールディングス	20,364	62	営業関係取引の維持・強化
サントリー食品インターナショナル(株)	13,000	62	営業関係取引の維持・強化
ウエルシアホールディングス(株)	9,296	59	営業関係取引の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キューピー(株)	600,000	1,578	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
カゴメ(株)	329,000	1,079	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
(株)マルイチ産商	280,000	308	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

- (八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	-	65	-
連結子会社	11	-	12	-
計	73	-	77	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるLein Hing Holdings Sdn.Bhd.等は、当社の監査公認会計士等と同一のKPMGネットワークに属している監査公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬6百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に関し適正に開示することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 69,157	3 70,338
受取手形及び売掛金	3, 5 136,799	3, 5 146,924
有価証券	1,408	800
商品及び製品	21,329	22,947
仕掛品	6	5
原材料及び貯蔵品	324	327
繰延税金資産	638	680
その他	5,993	8,616
貸倒引当金	396	698
流動資産合計	235,261	249,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 15,184	2, 3 14,465
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,308	2 2,364
工具、器具及び備品(純額)	2 494	2 531
土地	3 24,869	3 24,023
リース資産(純額)	2 1,193	2 1,244
建設仮勘定	103	2
有形固定資産合計	44,153	42,632
無形固定資産		
のれん	2,607	2,333
ソフトウェア	3,022	3,220
電話加入権	45	45
その他	49	33
無形固定資産合計	5,724	5,633
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 39,391	1, 3 48,577
差入保証金	3 5,414	3 5,687
投資不動産(純額)	2, 3 3,515	2, 3 3,351
繰延税金資産	315	297
退職給付に係る資産	1,523	1,646
その他	3,959	3,950
貸倒引当金	102	144
投資その他の資産合計	54,017	63,366
固定資産合計	103,895	111,632
資産合計	339,156	361,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 197,494	3 204,868
短期借入金	-	1,907
1年内返済予定の長期借入金	3 270	3 159
リース債務	465	518
未払金	8,900	11,807
未払費用	241	335
未払法人税等	2,122	2,507
未払消費税等	887	618
繰延税金負債	0	3
賞与引当金	1,193	1,197
役員賞与引当金	52	53
その他	717	778
流動負債合計	212,345	224,756
固定負債		
長期借入金	3 300	3 107
リース債務	813	820
繰延税金負債	5,013	6,831
役員退職慰労引当金	343	337
退職給付に係る負債	5,295	5,348
資産除去債務	157	165
その他	1,424	1,173
固定負債合計	13,348	14,783
負債合計	225,693	239,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,760	8,760
利益剰余金	84,966	89,883
自己株式	2,981	4,213
株主資本合計	96,679	100,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,057	17,188
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	125	269
退職給付に係る調整累計額	662	571
その他の包括利益累計額合計	13,596	17,491
非支配株主持分	3,187	4,178
純資産合計	113,463	122,035
負債純資産合計	339,156	361,575

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	973,818	1,009,095
売上原価	910,159	942,015
売上総利益	63,659	67,080
販売費及び一般管理費		
運搬費	23,590	24,832
貸倒引当金繰入額	50	51
貸倒損失	-	0
役員報酬	328	344
従業員給料及び手当	9,952	10,538
賞与引当金繰入額	1,096	1,240
役員賞与引当金繰入額	43	54
退職給付費用	575	616
役員退職慰労引当金繰入額	43	36
福利厚生費	1,904	2,022
減価償却費	3,119	3,014
賃借料	5,155	5,201
情報システム費	3,104	3,144
その他	5,395	5,789
販売費及び一般管理費合計	54,360	56,887
営業利益	9,298	10,192
営業外収益		
受取利息	230	164
受取配当金	603	679
為替差益	-	12
不動産賃貸料	324	352
貸倒引当金戻入額	1	-
売電収入	131	127
その他	470	436
営業外収益合計	1,762	1,772
営業外費用		
支払利息	50	75
持分法による投資損失	316	18
為替差損	10	-
不動産賃貸費用	158	162
貸倒引当金繰入額	-	71
売電費用	82	74
その他	25	28
営業外費用合計	643	430
経常利益	10,417	11,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2,437	2,534
投資有価証券売却益	69	623
受取保険金	-	3,137
受取補償金	-	4,63
特別利益合計	506	1,359
特別損失		
固定資産売却損	5,12	5,152
減損損失	6,3	6,523
災害による損失	-	7,187
固定資産除却損	8,81	8,82
投資有価証券売却損	5	10
貸倒引当金繰入額	-	0
たな卸資産廃棄損	-	9,57
リース解約損	3	3
特別損失合計	106	1,017
税金等調整前当期純利益	10,818	11,876
法人税、住民税及び事業税	3,547	4,317
法人税等調整額	88	4
法人税等合計	3,636	4,321
当期純利益	7,182	7,555
非支配株主に帰属する当期純利益	389	549
親会社株主に帰属する当期純利益	6,793	7,005

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	7,182	7,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,805	4,163
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	351	164
退職給付に係る調整額	159	90
持分法適用会社に対する持分相当額	20	8
その他の包括利益合計	3,339	3,915
包括利益	10,522	11,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,039	10,900
非支配株主に係る包括利益	483	570

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,813	79,866	2,980	91,633
当期変動額					
剰余金の配当			1,685		1,685
親会社株主に帰属する当期純利益			6,793		6,793
自己株式の取得				1	1
連結子会社株式の取得による持分の増減		81			81
連結子会社の増資による持分の増減		28			28
持分法の適用範囲の変動			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	53	5,100	1	5,045
当期末残高	5,934	8,760	84,966	2,981	96,679

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,320	0	472	502	10,350	3,054	105,038
当期変動額							
剰余金の配当							1,685
親会社株主に帰属する当期純利益							6,793
自己株式の取得							1
連結子会社株式の取得による持分の増減							81
連結子会社の増資による持分の増減							28
持分法の適用範囲の変動							7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,737	2	346	159	3,246	132	3,378
当期変動額合計	2,737	2	346	159	3,246	132	8,424
当期末残高	13,057	2	125	662	13,596	3,187	113,463

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,760	84,966	2,981	96,679
当期変動額					
剰余金の配当			2,087		2,087
親会社株主に帰属する当期純利益			7,005		7,005
自己株式の取得				1,231	1,231
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
連結子会社の増資による持分の増減					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,917	1,231	3,685
当期末残高	5,934	8,760	89,883	4,213	100,364

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,057	2	125	662	13,596	3,187	113,463
当期変動額							
剰余金の配当							2,087
親会社株主に帰属する当期純利益							7,005
自己株式の取得							1,231
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
連結子会社の増資による持分の増減							-
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,130	1	143	90	3,894	991	4,886
当期変動額合計	4,130	1	143	90	3,894	991	8,572
当期末残高	17,188	1	269	571	17,491	4,178	122,035

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,818	11,876
減価償却費	3,851	3,763
減損損失	3	523
のれん償却額	847	1,002
貸倒引当金の増減額（は減少）	44	287
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	26	5
賞与引当金の増減額（は減少）	49	4
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	1
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	264	283
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	63	83
受取利息及び受取配当金	833	844
受取補償金	-	63
支払利息	50	75
為替差損益（は益）	1	6
持分法による投資損益（は益）	316	18
投資有価証券売却損益（は益）	64	613
有形固定資産売却損益（は益）	425	381
有形固定資産除却損	81	82
受取保険金	-	137
リース解約損	3	3
災害損失	-	187
売上債権の増減額（は増加）	25,541	6,635
たな卸資産の増減額（は増加）	995	424
仕入債務の増減額（は減少）	24,090	6,990
その他	1,472	1,585
小計	13,544	13,919
利息及び配当金の受取額	834	862
利息の支払額	50	73
法人税等の支払額	3,089	3,936
保険金の受取額	-	4
補償金の受取額	-	2
災害損失の支払額	-	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,238	10,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	371	110
定期預金の払戻による収入	-	18
有価証券の取得による支出	500	-
有価証券の償還による収入	2,400	1,400
有形固定資産の取得による支出	1,373	1,183
有形固定資産の売却による収入	778	799
無形固定資産の取得による支出	1,090	1,467
有形固定資産の除却による支出	36	13
資産除去債務の履行による支出	10	-
投資有価証券の取得による支出	1,519	3,974
投資有価証券の売却による収入	702	1,593
投資有価証券の償還による収入	500	1,600
関係会社出資金の払込による支出	194	85
投資不動産の取得による支出	6	3
投資不動産の売却による収入	-	546
貸付けによる支出	9	258
貸付金の回収による収入	10	11
敷金の差入による支出	87	90
敷金の回収による収入	34	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 3,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	774	4,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	893	304
短期借入金の純増減額（は減少）	-	48
自己株式の取得による支出	1	1,234
配当金の支払額	1,685	2,087
非支配株主への配当金の支払額	16	35
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	509	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	544	596
その他	-	766
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,650	5,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,839	1,041
現金及び現金同等物の期首残高	61,892	68,732
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 68,732	1 69,774

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、株式取得によりLein Hing Holdings Sdn.Bhd.を連結の範囲に含めております。また、これに伴い、同社子会社であるL H Marketing Sdn.Bhd.他3社も連結の範囲に含めており、当連結会計年度の連結の範囲の変更は増加5社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

兵庫興農(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社

持分法適用の関連会社数 1社

主要な持分法適用会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度の持分法の適用範囲の変更は、増加1社、減少1社であります。

(新設により持分法の適用範囲に含めた子会社)

上海加産貿易有限公司

(出資売却により持分法の適用範囲から除いた関連会社)

上海翱杰実業有限公司

また、非連結子会社(株)マンナフレッシュサービス他4社)及び関連会社(エヌジーティー(株))は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、当該会社の事業年度に係る決算数値を基準として持分損益計算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三陽物産(株)、エス・エイ・エスジャパン(株)、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Kim Hing Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.及びLein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、当連結会計年度においては平成30年6月30日を決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

- (八) たな卸資産
商品
主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
製品・仕掛品・原材料・貯蔵品
総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、在外連結子会社の有形固定資産については定額法によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10年～45年
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (二) 投資不動産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、一部の連結子会社は、平成10年3月31日以前に取得した一部の資産について定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10年～45年
機械装置及び運搬具 17年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。
- (二) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,537百万円	1,607百万円

- 2 有形固定資産減価償却累計額及び投資不動産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	37,551百万円	37,932百万円
投資不動産減価償却累計額	2,506	2,396

3 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
現金及び預金	6百万円	6百万円
受取手形及び売掛金	167	168
建物及び構築物	1,768	142
土地	1,251	264
投資有価証券(株式)	1,470	1,481
差入保証金	51	62
投資不動産	1,323	1,026
合計	6,039	3,152

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
支払手形及び買掛金	17,493百万円	18,546百万円
1年内返済予定の長期借入金	270	159
長期借入金	300	107
合計	18,063	18,813

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
深圳華新創展商貿有限公司	339百万円	深圳華新創展商貿有限公司 330百万円
Kato Sangyo Vietnam Co.,Ltd.	7	Kato Sangyo Vietnam Co.,Ltd. 14
上海翱杰実業有限公司	77	上海翱杰実業有限公司 -
合計	424	合計 344

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
受取手形	132百万円	891百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
- 百万円	7百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	38百万円	建物及び構築物	- 百万円
機械装置及び運搬具	24	機械装置及び運搬具	25
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	-
土地	451	土地	-
投資不動産	-	投資不動産	508
合計	437	合計	534

(注) 前連結会計年度において同一物件の売却により発生した建物及び構築物売却損と土地売却益は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

3 受取保険金

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

台風等の災害に伴う損害保険金等の受取額であります。なお、現時点において確定していない金額については計上しておりません。

4 受取補償金

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

主に、他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失について、原材料購入先からの補償によるものであります。

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	- 百万円	建物及び構築物	45百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	7
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0
土地	11	土地	99
合計	12	合計	152

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県西宮市	遊休資産	機械装置	3

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

機械装置は将来の使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

機械装置及び運搬具	3百万円
計	3百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

機械装置の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であるため備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ベトナム	事業用資産	のれん	523

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるToan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.に係るのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

のれん	523百万円
計	523百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.7%で割引いて算定しております。

7 災害による損失

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

平成30年9月発生の台風21号等により発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	147百万円
資産設備の滅失及び復旧費用	15百万円
その他	24百万円
計	187百万円

8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	18百万円	建物及び構築物	10百万円
機械装置及び運搬具	16	機械装置及び運搬具	15
工具、器具及び備品	2	工具、器具及び備品	1
ソフトウェア	0	ソフトウェア	11
投資不動産	0	投資不動産	0
解体・除却費用	44	解体・除却費用	43
合計	81	合計	82

9 たな卸資産廃棄損

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,092百万円	6,621百万円
組替調整額	64	613
税効果調整前	4,028	6,008
税効果額	1,222	1,844
その他有価証券評価差額金	2,805	4,163
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3	1
組替調整額	-	-
税効果調整前	3	1
税効果額	1	0
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定		
当期発生額	351	164
組替調整額	-	-
税効果調整前	351	164
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	351	164
退職給付に係る調整額		
当期発生額	262	106
組替調整額	32	24
税効果調整前	230	131
税効果額	70	40
退職給付に係る調整額	159	90
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	20	8
その他の包括利益合計	3,339	3,915

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	-	-	38,153
合計	38,153	-	-	38,153
自己株式				
普通株式(注)	1,522	0	-	1,522
合計	1,522	0	-	1,522

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	842	23.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	842	23.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,062	利益剰余金	29.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当4円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	-	-	38,153
合計	38,153	-	-	38,153
自己株式				
普通株式(注)	1,522	341	-	1,864
合計	1,522	341	-	1,864

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加341千株は、公開買付けにより自己株式を取得したことによるもの341千株、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,062	(注) 29.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	1,025	28.00	平成30年3月31日	平成30年6月4日

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当4円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,016	利益剰余金	28.00	平成30年9月30日	平成30年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	69,157百万円	70,338百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	425	564
現金及び現金同等物	68,732	69,774

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

株式の取得により新たにLein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社を連結子会社としたことに伴う、連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにLein Hing Holdings Sdn.Bhd.株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は、次のとおりであります。

流動資産	5,717百万円
固定資産	159
のれん	1,297
流動負債	2,732
固定負債	48
為替換算調整勘定	26
非支配株主持分	464
Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.株式の取得価額	3,956
為替差益	13
Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社の現金及び現金同等物	494
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,448

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、基本的に内部留保資金で賄っておりますが、一部を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、輸入取引等の為替相場の変動リスク軽減のための為替予約取引(主として包括契約)及び変動金利の借入金の金利変動リスク回避のための金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「信用取引管理規程」に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、「有価証券及び資金運用規程」に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替予約取引については輸入部門が、金利スワップ取引については経理部門が執行し、経理部門が管理を行っております。また、取引結果については、管理部門担当取締役経由で取締役社長へ報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき、経理部門が資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	69,157	69,157	-
(2) 受取手形及び売掛金	136,799	136,799	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	800	813	13
その他有価証券	37,153	37,153	-
(4) 差入保証金	5,414	5,361	53
資産計	249,325	249,286	39
(1) 支払手形及び買掛金	197,494	197,494	-
(2) 未払金	8,900	8,900	-
(3) 未払費用	241	241	-
(4) 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	570	559	10
(5) リース債務	1,278	1,252	26
負債計	208,485	208,448	37
デリバティブ取引	3	3	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	70,338	70,338	-
(2) 受取手形及び売掛金	146,924	146,924	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,400	1,401	1
その他有価証券	44,660	44,660	-
(4) 差入保証金	5,687	5,659	27
資産計	269,010	268,984	26
(1) 支払手形及び買掛金	204,868	204,868	-
(2) 短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）	1,907	1,907	-
(3) 未払金	11,807	11,807	-
(4) 未払費用	335	335	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	266	261	4
(6) リース債務	1,339	1,310	28
負債計	220,524	220,491	32
デリバティブ取引	1	1	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注）1 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)差入保証金

差入保証金の時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）、(3)未払金、(4)未払費用
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5)長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）
長期借入金の時価について、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。
- (6)リース債務
リース債務の時価について、その将来キャッシュ・フローを新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
非上場株式・関係会社株式	2,846	3,317

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	69,157	-	-	-
受取手形及び売掛金	136,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	800	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	1,400	300	-	300
合計	207,357	1,100	-	300

差入保証金5,414百万円については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	70,338	-	-	-
受取手形及び売掛金	146,924	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	800	600	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	3,000	1,000	-
合計	218,062	3,600	1,000	-

差入保証金5,687百万円については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注) 4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	270	193	89	17	-	-
リース債務	465	393	286	90	33	9
合計	735	586	375	108	33	9

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）	1,907	-	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	159	89	17	-	-	-
リース債務	518	399	204	146	51	18
合計	2,585	488	222	146	51	18

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	800	813	13
	小計	800	813	13
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		800	813	13

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	800	803	3
	小計	800	803	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	600	597	2
	小計	600	597	2
合計		1,400	1,401	1

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年9月30日）

種類		連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,427	14,288	19,138
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,516	1,500	16
	(3) その他	313	302	11
	小計	35,256	16,090	19,166
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,064	1,205	141
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	499	500	0
	(3) その他	332	342	9
	小計	1,896	2,048	151
合計		37,153	18,138	19,014

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,309百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

種類		連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,611	14,313	25,298
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	507	500	7
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,118	14,813	25,305
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,056	1,337	280
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	3,485	3,504	18
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,542	4,841	299
合計		44,660	19,655	25,005

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,709百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	702	69	5
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	702	69	5

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	944	608	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	649	14	10
(3) その他	-	-	-
合計	1,593	623	10

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末における発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	125	-	(1)
	ユーロ	買掛金	24	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	86	-	3
	ユーロ	買掛金	8	-	0
合計			245	-	3

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	-	-	-
	ユーロ	買掛金	-	-	-
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	21	-	0
	ユーロ	買掛金	23	-	1
合計			44	-	1

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	497	266	(注)
合計			497	266	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	266	107	(注)
合計			266	107	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）に加え、選択制の確定拠出型の企業年金制度に加入しております。なお、企業年金基金制度には、退職給付信託を設定しております。

連結子会社については確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であるが、一部積立型制度となっております）、確定拠出型の企業年金制度及び中小企業退職金共済制度（中退共）等に参加しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付債務の期首残高	10,199百万円	10,394百万円
勤務費用	450	461
利息費用	65	66
数理計算上の差異の発生額	51	14
退職給付の支払額	372	455
退職給付債務の期末残高	10,394	10,481

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
年金資産の期首残高	7,465百万円	8,093百万円
期待運用収益	105	118
数理計算上の差異の発生額	313	92
事業主からの拠出額	386	388
退職給付の支払額	178	243
年金資産の期末残高	8,093	8,264

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	6,569百万円	6,621百万円
年金資産	8,093	8,264
	1,523	1,642
非積立型制度の退職給付債務	3,825	3,859
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,301	2,216
退職給付に係る資産	1,523	1,642
退職給付に係る負債	3,825	3,859
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,301	2,216

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
勤務費用	450百万円	461百万円
利息費用	65	66
期待運用収益	105	118
数理計算上の差異の費用処理額	32	24
確定給付制度に係る退職給付費用	377	385

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
数理計算上の差異	230百万円	131百万円
合 計	230	131

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
未認識数理計算上の差異	954百万円	823百万円
合 計	954	823

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
債券	26%	27%
株式	52	50
保険資産（一般勘定）	17	18
その他	5	5
合 計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度42%、当連結会計年度39%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
割引率	0.64%	0.64%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	6.78%	6.78%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,468百万円	1,469百万円
退職給付費用	177	199
退職給付の支払額	101	95
制度への拠出額	74	88
退職給付に係る負債の期末残高	1,469	1,486

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	922百万円	892百万円
年金資産	894	895
	27	3
非積立型制度の退職給付債務	1,442	1,489
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,469	1,486
退職給付に係る資産	-	3
退職給付に係る負債	1,469	1,489
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,469	1,486

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度177百万円 当連結会計年度199百万円

4. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度65百万円、当連結会計年度53百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	370百万円	369百万円
未払事業税	131	163
貸倒引当金	121	200
その他	178	171
小計	801	905
評価性引当額	115	181
計	685	723
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金	6	5
特別償却準備金	37	36
その他	3	3
計	47	45
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	26	38
退職給付に係る負債	1,787	1,714
役員退職慰労引当金	103	105
その他	898	1,066
小計	2,816	2,924
評価性引当額	744	940
計	2,072	1,984
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	401	352
固定資産圧縮積立金	391	385
特別償却準備金	112	76
その他有価証券評価差額金	5,804	7,642
その他	60	60
計	6,769	8,518
繰延税金資産(負債)の純額	4,059	5,856

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割	1.1	1.0
所得拡大促進税制等による税額控除	0.6	-
評価性引当額	0.8	0.8
のれん償却額	2.4	2.6
のれんの減損損失	-	1.4
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	36.4

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.(以下、「Lein Hing Holdings」という)

事業の内容 日用雑貨・加工食品卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、独立した存在感のある卸売業としての企業規模を確立するとともに、次代の成長を見据えて一層の機能強化を図るため、特に経済成長に伴い小売市場が拡大するアジア地域において食品流通事業の展開と構築を進めてまいりました。

Lein Hing Holdingsは、創業以来40年の業歴を有し、クアラルンプール及びマレーシア北部を中心に同国において主要な小売業者との強い取引関係を築き上げたことで、本国において確固たる地位を確立している有力卸売企業であります。

当社グループは、すでにマレーシアにおいて事業を展開しておりますが、本件買収により同国における存在感をさらに高めるとともに、アジア地域において展開している中国及びシンガポール、ベトナムとの協業を進めることで、より一層の海外事業展開の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいく所存であります。

(3) 企業結合日

平成30年1月30日(株式取得日)

平成30年1月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

85%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、当連結会計年度末の3ヶ月前である平成30年6月30日を連結決算日とみなしております。

なお、みなし取得日を平成30年1月1日としているため、被取得企業の業績は、平成30年1月1日から平成30年6月30日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,956百万円
取得原価		3,956

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 114百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,297百万円

なお、のれんは、第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。のれんは修正は生じておりません。

(2) 発生原因

被取得企業及び同社子会社であるL H Marketing Sdn.Bhd.他3社を連結子会社としたことにより発生したものであり、被取得企業の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,717百万円
固定資産	159
資産合計	5,877
流動負債	2,732
固定負債	48
負債合計	2,780

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	17,278百万円
営業利益	66
経常利益	111
税金等調整前当期純利益	116
親会社株主に帰属する当期純利益	27

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものと、償却額を算定しております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に企業結合が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント(缶詰・レトルト含む)、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表計 上額(注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	687,066	97,202	183,372	967,642	6,175	973,818	-	973,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,923	200	2,470	13,593	5,659	19,253	19,253	-
計	697,990	97,402	185,842	981,236	11,835	993,071	19,253	973,818
セグメント利益	7,754	232	337	8,324	991	9,316	17	9,298
セグメント資産	281,455	25,342	37,542	344,340	15,534	359,874	20,717	339,156
セグメント負債	182,143	22,673	33,170	237,987	2,904	240,892	15,198	225,693
その他の項目								
減価償却費	3,077	57	106	3,241	611	3,853	2	3,851
減損損失	3	-	-	3	-	3	-	3
のれんの償却額	847	-	-	847	-	847	-	847
持分法適用会社への投資額	923	-	-	923	473	1,397	-	1,397
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,636	109	52	1,799	818	2,618	-	2,618

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 17百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額 20,717百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(3) セグメント負債の調整額 15,198百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 減価償却費の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表計 上額(注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	714,538	100,938	187,250	1,002,728	6,367	1,009,095	-	1,009,095
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,033	354	663	14,052	5,878	19,930	19,930	-
計	727,572	101,293	187,914	1,016,780	12,245	1,029,026	19,930	1,009,095
セグメント利益	7,648	216	1,304	9,169	991	10,160	31	10,192
セグメント資産	305,066	26,480	40,694	372,241	15,721	387,963	26,387	361,575
セグメント負債	193,450	23,636	35,363	252,449	2,903	255,353	15,812	239,540
その他の項目								
減価償却費	2,947	60	105	3,114	652	3,766	2	3,763
減損損失	523	-	-	523	-	523	-	523
のれんの償却額	1,002	-	-	1,002	-	1,002	-	1,002
持分法適用会社への投 資額	1,024	-	-	1,024	443	1,467	-	1,467
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,586	86	138	2,811	431	3,243	-	3,243

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額 26,387百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(3) セグメント負債の調整額 15,812百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 減価償却費の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	115,031	常温流通事業

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	113,353	常温流通事業、低温流通事業 及び酒類流通事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3	-	-	-	-	3

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	523	-	-	-	-	523

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	847	-	-	-	-	847
当期末残高	2,607	-	-	-	-	2,607

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,002	-	-	-	-	1,002
当期末残高	2,333	-	-	-	-	2,333

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	3,010円49銭	3,247円75銭
1株当たり当期純利益	185円45銭	191円45銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成29年9月30日)	当連結会計年度末 (平成30年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	113,463	122,035
普通株式に係る純資産額 (百万円)	110,276	117,856
差額の内訳 非支配株主持分 (百万円)	3,187	4,178
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	1,522	1,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	36,630	36,288

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,793	7,005
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,793	7,005
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,630	36,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,907	4.01	-
1年内返済予定の長期借入金	270	159	1.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	465	518	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	300	107	1.83	平成31年～32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	813	820	-	平成31年～37年
その他有利子負債(営業取引預り保証金)	907	765	0.39	-
その他有利子負債(関係会社預り金)	417	417	0.40	-
合計	3,173	4,695	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	89	17	-	-
リース債務	399	204	146	51

4 その他有利子負債(営業取引預り保証金)及びその他有利子負債(関係会社預り金)は、連結決算日後5年以内における返済予定額を確定することができないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	261,197	493,957	744,628	1,009,095
税金等調整前四半期(当期) 純利益 (百万円)	3,505	6,722	9,134	11,876
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,145	4,033	5,532	7,005
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	58.56	110.10	151.03	191.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	58.56	51.54	40.93	40.36

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,657	64,336
受取手形	4,665	4,691
売掛金	99,132	102,897
有価証券	1,408	800
商品及び製品	14,615	15,168
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	48	59
前渡金	23	8
前払費用	474	241
繰延税金資産	429	470
未収入金	3,825	5,002
短期貸付金	2,950	2,441
その他	39	1,108
貸倒引当金	385	616
流動資産合計	2,187,885	2,192,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,708	11,132
構築物	319	275
機械及び装置	1,519	1,491
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	360	344
土地	22,246	21,520
リース資産	1,113	1,139
建設仮勘定	102	-
有形固定資産合計	37,369	35,903
無形固定資産		
ソフトウェア	2,940	3,129
リース資産	46	31
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	3,015	3,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 34,212	1 43,029
関係会社株式	10,005	14,171
出資金	160	156
関係会社出資金	-	85
長期貸付金	1,720	1,652
差入保証金	1,121	1,130
敷金	1,411	1,474
建設協力金	1,172	1,042
投資不動産	1,929	1,813
前払年金費用	213	493
その他	509	530
貸倒引当金	336	503
投資評価引当金	55	150
投資その他の資産合計	52,065	64,926
固定資産合計	2 92,450	2 104,019
資産合計	280,335	296,633
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 147,354	1 151,095
リース債務	432	476
未払金	6,010	8,734
未払費用	139	143
未払法人税等	1,745	2,033
未払消費税等	688	335
前受金	0	0
預り金	8,903	9,197
前受収益	0	0
賞与引当金	870	890
役員賞与引当金	39	42
債務保証損失引当金	76	-
流動負債合計	2 166,261	2 172,950
固定負債		
リース債務	755	745
繰延税金負債	4,493	6,291
退職給付引当金	3,469	3,534
役員退職慰労引当金	165	166
投資損失引当金	166	63
資産除去債務	107	106
その他	873	742
固定負債合計	10,031	11,651
負債合計	176,293	184,601

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	898	885
特別償却準備金	246	183
別途積立金	71,000	75,500
繰越利益剰余金	6,948	7,727
利益剰余金合計	79,983	85,185
自己株式	2,981	4,213
株主資本合計	91,741	95,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,298	16,319
繰延ヘッジ損益	2	1
評価・換算差額等合計	12,300	16,320
純資産合計	104,041	112,032
負債純資産合計	280,335	296,633

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,674,048	1,685,066
売上原価	1,629,978	1,639,792
売上総利益	44,069	45,273
販売費及び一般管理費		
運搬費	15,433	16,317
広告宣伝費	246	246
旅費及び交通費	400	410
貸倒引当金繰入額	50	52
貸倒損失	-	0
役員報酬	149	137
従業員給料及び手当	5,748	5,956
賞与引当金繰入額	825	845
役員賞与引当金繰入額	39	42
退職給付費用	384	405
役員退職慰労引当金繰入額	22	22
福利厚生費	1,175	1,190
交際費	120	136
通信費	73	72
水道光熱費	461	486
消耗品費	89	90
租税公課	727	732
減価償却費	2,739	2,601
修繕費	265	205
保険料	41	43
賃借料	3,854	3,906
情報システム費	2,075	2,079
雑費	432	462
販売費及び一般管理費合計	35,355	36,445
営業利益	8,714	8,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業外収益		
受取利息	184	103
受取配当金	600	771
為替差益	3	15
不動産賃貸料	300	320
売電収入	129	125
雑収入	311	272
営業外収益合計	1,530	1,607
営業外費用		
支払利息	29	30
不動産賃貸費用	226	233
貸倒引当金繰入額	150	269
売電費用	81	73
雑損失	2	3
営業外費用合計	1,490	1,610
経常利益	9,754	9,825
特別利益		
固定資産売却益	2,136	2,509
投資有価証券売却益	64	571
投資損失引当金戻入額	99	103
受取保険金	-	3,118
受取補償金	-	4,37
関係会社出資金売却益	1,24	-
特別利益合計	325	1,339
特別損失		
減損損失	5,3	-
災害による損失	-	6,159
固定資産除売却損	7,56	7,180
投資有価証券売却損	5	10
投資評価引当金繰入額	-	95
債務保証損失引当金繰入額	76	-
たな卸資産廃棄損	-	8,32
リース解約損	3	2
特別損失合計	144	480
税引前当期純利益	9,935	10,685
法人税、住民税及び事業税	3,003	3,409
法人税等調整額	110	14
法人税等合計	3,114	3,394
当期純利益	6,821	7,290

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	912	311	66,700	6,033	74,846	2,980	86,606
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				14			14	-		-
特別償却準備金の取崩					64		64	-		-
別途積立金の積立						4,300	4,300	-		-
剰余金の配当							1,685	1,685		1,685
当期純利益							6,821	6,821		6,821
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	14	64	4,300	915	5,136	1	5,135
当期末残高	5,934	8,806	889	898	246	71,000	6,948	79,983	2,981	91,741

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,766	0	9,765	96,372
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				1,685
当期純利益				6,821
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,532	2	2,534	2,534
当期変動額合計	2,532	2	2,534	7,669
当期末残高	12,298	2	12,300	104,041

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	898	246	71,000	6,948	79,983	2,981	91,741
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				13			13	-		-
特別償却準備金の取崩					63		63	-		-
別途積立金の積立						4,500	4,500	-		-
剰余金の配当							2,087	2,087		2,087
当期純利益							7,290	7,290		7,290
自己株式の取得									1,231	1,231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	13	63	4,500	778	5,202	1,231	3,970
当期末残高	5,934	8,806	889	885	183	75,500	7,727	85,185	4,213	95,711

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,298	2	12,300	104,041
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				2,087
当期純利益				7,290
自己株式の取得				1,231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,021	1	4,020	4,020
当期変動額合計	4,021	1	4,020	7,990
当期末残高	16,319	1	16,320	112,032

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

機械及び装置 17年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金
役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 投資評価引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。
- (7) 投資損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (8) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の処理
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理
また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ方針
「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法
為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
- (2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (3) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,003百万円	1,023百万円

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
買掛金	1,927百万円	1,853百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期金銭債権	4,173百万円	3,791百万円
長期金銭債権	1,724	1,636
短期金銭債務	9,937	10,351

3 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
-	- 百万円	Lein Hing Holdings Sdn.Bhd. 97百万円

(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
ヤタ二酒販(株)	6,149百万円	ヤタ二酒販(株) 6,080百万円
九州加藤(株)	69	九州加藤(株) 83
(株)植嶋	234	(株)植嶋 71
ケイ低温フーズ(株)	17	ケイ低温フーズ(株) 17
三陽物産(株)	19	三陽物産(株) 15
合計	6,490	合計 6,268

(3) 下記の信用状取引に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
Naspac Marketing Pte.Ltd.	331百万円	Naspac Marketing Pte.Ltd. 129百万円

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
受取手形	94百万円	91百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	5,732百万円	7,015百万円
仕入高	7,311	7,643
営業取引以外の取引による取引高	445	339

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物	38百万円	建物 - 百万円
構築物	0	構築物 -
機械及び装置	12	機械及び装置 0
車両運搬具	0	車両運搬具 0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 -
土地	161	土地 -
投資不動産	-	投資不動産 508
合計	136	合計 509

(注) 前事業年度において同一物件の売却により発生した建物売却損、構築物売却損、土地売却益は相殺して、損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

3 受取保険金

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

台風等の災害に伴う損害保険金等の受取額であります。なお、現時点において確定していない金額については計上しておりません。

4 受取補償金

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失について、原材料購入先からの補償によるものであります。

5 減損損失

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県西宮市	遊休資産	機械装置	3

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

将来の使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

機械及び装置	3百万円
計	3百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であるため備忘価額をもって評価しております。

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

6 災害による損失

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

平成30年9月発生の台風21号等により発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	123百万円
資産設備の滅失及び復旧費用	12百万円
その他	23百万円
計	159百万円

7 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物	13百万円	建物	43百万円
構築物	0	構築物	0
機械及び装置	9	機械及び装置	15
車両運搬具	0	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	1	工具、器具及び備品	0
土地	11	土地	75
投資不動産	0	投資不動産	0
解体・除却費用	19	解体・除却費用	43
合計	56	合計	180

8 たな卸資産廃棄損

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
子会社株式	10,005百万円	14,171百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	261百万円	265百万円
未払事業税	101	124
貸倒引当金	118	188
その他	121	104
小計	603	683
評価性引当額	135	178
計	467	504
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金	5	5
特別償却準備金	28	27
その他	3	0
計	37	33
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	99	150
退職給付引当金	1,207	1,141
役員退職慰労引当金	50	51
投資評価引当金	16	45
投資損失引当金	50	19
その他	311	309
小計	1,737	1,716
評価性引当額	416	453
計	1,320	1,263
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	390	385
特別償却準備金	80	53
その他有価証券評価差額金	5,294	7,069
その他	47	46
計	5,813	7,554
繰延税金負債の純額	4,063	5,820

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成29年9月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成30年9月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	11,708	162	47	690	11,132	20,544
	構築物	319	2	1	45	275	1,437
	機械及び装置	1,519	316	15	329	1,491	4,386
	車両運搬具	0	-	0	0	0	30
	工具、器具及び備品	360	76	0	91	344	1,475
	土地	22,246	-	726	-	21,520	-
	リース資産	1,113	520	1	492	1,139	1,844
	建設仮勘定	102	814	916	-	-	-
	計	37,369	1,893	1,709	1,650	35,903	29,718
無形固定資産	ソフトウェア	2,940	1,396	0	1,206	3,129	-
	リース資産	46	26	-	41	31	-
	電話加入権	28	-	-	-	28	-
	計	3,015	1,422	0	1,247	3,189	-
投資その他の 資産	投資不動産	1,929	21	38	98	1,813	1,568

(注)有形固定資産のリース資産の「当期増加額」のうち、291百万円は、神戸市西区の物流システムサーバの取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	721	420	21	1,120
投資評価引当金	55	95	-	150
賞与引当金	870	890	870	890
役員賞与引当金	39	42	39	42
債務保証損失引当金	76	-	76	-
役員退職慰労引当金	165	22	21	166
投資損失引当金	166	-	103	63

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数に応じて次のとおり実施いたします。 (1) 100株以上1,000株未満 当社製の手造りジャムセット(2,200円相当)を贈呈 (2) 1,000株以上 当社製の手造りジャムセット(3,820円相当)を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第71期)(自平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年12月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第72期第1四半期)(自平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

(第72期第2四半期)(自平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月15日関東財務局長に提出

(第72期第3四半期)(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)平成30年8月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年12月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成30年8月1日 至 平成30年8月31日)平成30年9月13日関東財務局長に提出

報告期間(自平成30年9月1日 至 平成30年9月30日)平成30年10月15日関東財務局長に提出

報告期間(自平成30年10月1日 至 平成30年10月31日)平成30年11月15日関東財務局長に提出

報告期間(自平成30年11月1日 至 平成30年11月30日)平成30年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月21日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 匡 伸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、加藤産業株式会社の平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、加藤産業株式会社が平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月21日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 匡伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。